

「学校における働き方改革」に係るアンケート調査結果

《 調査概要 》

(1) アンケート調査の目的

「広島市の学校における働き方改革推進プラン（仮称）」の策定に当たり、教職員の負担感・多忙感の現状を把握し、実効性のある取組を検討するための参考として実施した。

(2) 調査対象

① 調査対象校

広島市立の全校種の幼稚園・学校（235園・校）のうち、規模や地域性を考慮して、59園・校を抽出

② 調査対象者

教職員 6,878 人（非常勤・短時間勤務を除く。）のうち、調査対象校に勤務する 2,199 人

〔 園長、校長、教頭、事務長、主幹教諭、教諭、実習教諭・教員、養護教諭、栄養教諭、学校事務職員、栄養職員、学校業務員、給食調理員 〕

(3) 調査期間

平成 30 年 7 月 9 日～7 月 19 日

(4) 調査方法

校務支援システムのアンケート機能及び文書の質問票による無記名方式

(5) 回収率

75.8%（回答者 1,666 人）

平成 30 年 12 月

広島市教育委員会事務局総務部教育企画課

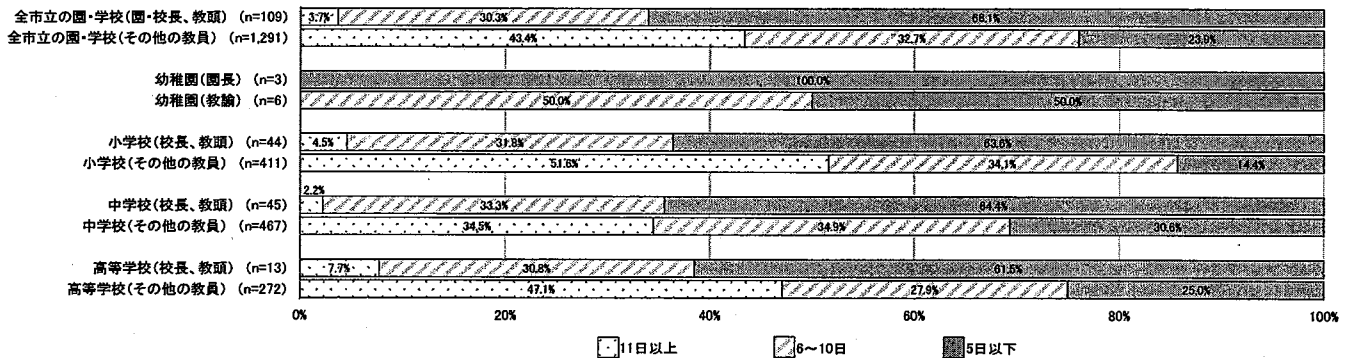
I 教員の調査結果

(1) 平成29年度の年次有給休暇の取得状況

- 管理職(園・校長、教頭)は、「11日以上」の割合が最も低く、「5日以下」の割合が最も高くなっている。
- 一方、その他の教員では、「11日以上」の割合が最も高く、「5日以下」の割合が最も低くなっており、管理職の方が年次有給休暇の取得が進んでいない傾向にある。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=109)	その他の教員 (n=1,291)	園長 (n=3)	教諭 (n=6)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=411)	校長、教頭 (n=45)	その他の教員 (n=467)	校長、教頭 (n=13)	その他の教員 (n=272)
11日以上	4人 (3.7%)	560人 (43.4%)	0人 (0%)	0人 (0%)	2人 (4.5%)	212人 (51.6%)	1人 (2.2%)	161人 (34.5%)	1人 (7.7%)	128人 (47.1%)
6~10日	33人 (30.3%)	422人 (32.7%)	0人 (0%)	3人 (50.0%)	14人 (31.8%)	140人 (34.1%)	15人 (33.3%)	163人 (34.9%)	4人 (30.8%)	76人 (27.9%)
5日以下	72人 (66.1%)	309人 (23.9%)	3人 (100%)	3人 (50.0%)	28人 (63.6%)	59人 (14.4%)	29人 (64.4%)	143人 (30.6%)	8人 (61.5%)	68人 (25.0%)
計	109人 (100%)	1,291人 (100%)	3人 (100%)	6人 (100%)	44人 (100%)	411人 (100%)	45人 (100%)	467人 (100%)	13人 (100%)	272人 (100%)

※ 上表の人数は、昨年度勤務が無かった教員を除く。
※ 調査結果の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



(2) 年次有給休暇を取得しにくい(しない)要因(複数回答可)

- 管理職(園・校長、教頭)は、「職責上、取得しづらい」が1位、「有給休暇を取得する必要性が低い」が3位となり、意識的な問題を要因とした回答の割合が高くなっている。
- 一方、その他の教員では、「授業がある」が1位、「授業準備・教材研究がある」が幼稚園・小学校・高等学校で上位3位以内に入り、授業のある課業日は休暇を取得しにくい状況であることがうかがえる。
- また、中学校・高等学校のその他の教員では、「部活動がある」が上位3位以内に入っている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=109)	その他の教員 (n=1,360)	園長 (n=3)	教諭 (n=6)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=435)	校長、教頭 (n=45)	その他の教員 (n=492)	校長、教頭 (n=13)	その他の教員 (n=282)
1位	⑩ 職責上、取得しづらい	① 授業がある	④ 会議・研修等がある	③ 授業準備・教材研究がある ④ 会議・研修等がある ⑦ 同僚に迷惑がかりそう ⑧ 職責上、取得しづらい ⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い	⑧ 職責上、取得しづらい	① 授業がある	⑩ 職責上、取得しづらい	① 授業がある	⑩ 職責上、取得しづらい	① 授業がある
	82人 (75.2%)	1,011人 (74.3%)	2人 (66.7%)	3人 (37.5%)	31人 (70.5%)	328人 (74.9%)	37人 (82.2%)	382人 (77.6%)	10人 (76.9%)	203人 (72.0%)
2位	④ 会議・研修等がある	⑦ 同僚に迷惑がかりそう	① 授業がある ⑦ 同僚に迷惑がかりそう ⑧ 職責上、取得しづらい ⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い	① 授業がある ⑩ 特になし(休暇取得は十分できている)	④ 会議・研修等がある	⑦ 同僚に迷惑がかりそう	④ 会議・研修等がある	⑦ 同僚に迷惑がかりそう	④ 会議・研修等がある	② 部活動がある
	27人 (24.8%)	716人 (52.6%)	1人 (33.3%)	2人 (25.0%)	11人 (25.0%)	232人 (53.3%)	7人 (15.6%)	309人 (62.8%)	7人 (53.8%)	134人 (47.5%)
3位	⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い	④ 会議・研修等がある	—	⑩ その他 【その他の内容】 平日は臨時教員が勤務しやすくなるようにあまり休暇を取得しない	⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い ⑩ その他 【その他の内容(抜粋)】 「管理職の業務が忙しい」	③ 授業準備・教材研究がある ④ 会議・研修等がある	⑦ 同僚に迷惑がかりそう	② 部活動がある	⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い	③ 授業準備・教材研究がある
	16人 (14.7%)	602人 (44.3%)	—	1人 (12.5%)	7人 (15.9%)	211人 (48.5%)	6人 (13.3%)	261人 (53.0%)	3人 (23.1%)	104人 (36.9%)

【選択項目】

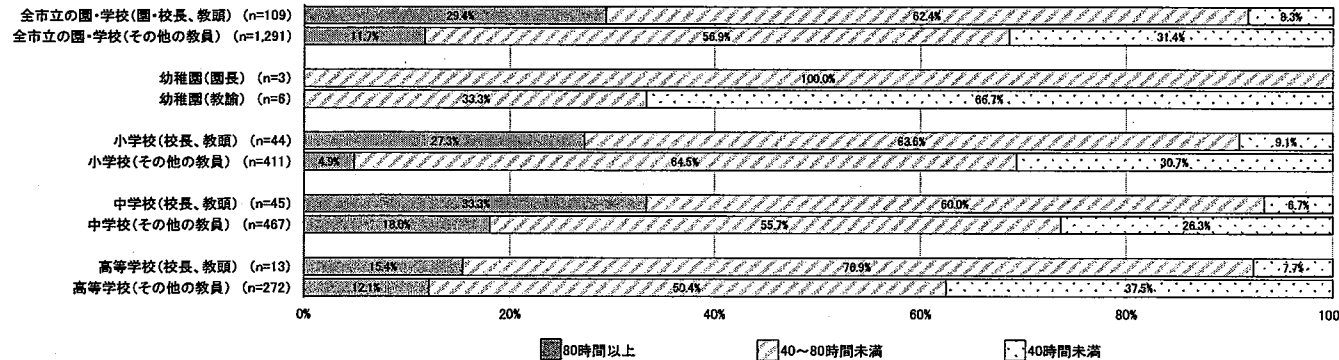
- ① 授業がある
- ② 部活動がある
- ③ 授業準備・教材研究がある
- ④ 会議・研修等がある
- ⑤ 職場に有給休暇を取得しづらい雰囲気がある
- ⑥ 上司や同僚の理解がない
- ⑦ 同僚に迷惑がかりそう
- ⑧ 職責上、取得しづらい
- ⑨ 保護者からの苦情が心配
- ⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い
- ⑪ 仕事をしていたい
- ⑫ その他
- ⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)

(3) 平成29年度の勤務時間外の月平均在校時間

- 管理職(園・校長、教頭)は、「80時間以上」が約3割、「40～80時間未満」が約6割となっており、勤務時間外の在校時間が40時間以上となっている教員が全体の9割を超えている。
- 一方、その他の教員では、「80時間以上」と「40～80時間未満」を合わせた割合(勤務時間外の在校時間が40時間以上となっている教員の割合)が全体の約7割となっている。
- 管理職及びその他の教員は、共に勤務時間外の在校時間が長くなっているが、特に管理職の在校時間の長さが顕著である。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)										
	園・校長、教頭 (n=109)		その他の教員 (n=1,291)		幼稚園 (園長(n=3), 教諭(n=6))		小学校 (校長、教頭(n=44), その他の教員(n=411))		中学校 (校長、教頭(n=45), その他の教員(n=467))		高等学校 (校長、教頭(n=13), その他の教員(n=272))
80時間以上	32人 (29.4%)	151人 (11.7%)	0人 (0%)	0人 (0%)	12人 (27.3%)	20人 (4.9%)	15人 (33.3%)	84人 (18.0%)	2人 (15.4%)	33人 (12.1%)	
40～80時間未満	68人 (62.4%)	735人 (56.9%)	3人 (100%)	2人 (33.3%)	28人 (63.6%)	265人 (64.5%)	27人 (60.0%)	260人 (55.7%)	10人 (76.9%)	137人 (50.4%)	
40時間未満	9人 (8.3%)	405人 (31.4%)	0人 (0%)	4人 (66.7%)	4人 (9.1%)	126人 (30.7%)	3人 (6.7%)	123人 (26.3%)	1人 (7.7%)	102人 (37.5%)	
計	109人 (100%)	1,291人 (100%)	3人 (100%)	6人 (100%)	44人 (100%)	411人 (100%)	45人 (100%)	467人 (100%)	13人 (100%)	272人 (100%)	

※ 上表の人数は、昨年度勤務が無かった教員を除く。
 ※ 調査結果の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



(4) 勤務時間外の在校の要因となっている業務(複数回答可)

- 管理職(園・校長、教頭)は、「保護者対応」、「地域対応」、「PTA等対応」が上位3位以内に入っており、学校外の対人関係の業務の割合が高くなっている。
- また、管理職では、「調査物・報告書等対応」が2位となっている。
- 一方、その他の教員では、「授業準備」、「部活動・クラブ活動」、「成績処理」が上位3位以内に入っており、子どもに直接関係する業務の割合が高くなっている。
- 特に、中学校・高等学校のその他の教員では、「部活動・クラブ活動」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)										
	園・校長、教頭 (n=109)		その他の教員 (n=1,291)		幼稚園 (園長(n=3), 教諭(n=6))		小学校 (校長、教頭(n=44), その他の教員(n=411))		中学校 (校長、教頭(n=45), その他の教員(n=467))		高等学校 (校長、教頭(n=13), その他の教員(n=272))
1位	① 保護者対応	② 授業準備	① 調査物・報告書等対応 ② 会議・打合せ(校外)	② 授業準備	① 保護者対応	② 授業準備	① 地域対応	⑦ 部活動・クラブ活動	① 学校経営	⑦ 部活動・クラブ活動	
2位	④ 調査物・報告書等対応 ⑤ 地域対応	⑦ 部活動・クラブ活動	③ 地域対応 ④ 行政・関係団体対応	⑤ 学校行事の準備	⑤ 地域対応	⑩ 学年・学級経営	④ 調査物・報告書等対応 ⑤ PTA等対応	② 授業準備	⑤ 職員間の打合せ・指導・相談 ⑥ 調査物・報告書等対応 ⑦ 保護者対応	② 授業準備	
3位	⑥ PTA等対応	④ 成績処理	⑧ 学校経営 ⑨ 校内研修の準備 ⑩ 校務としての研修	⑩ 学年・学級経営	⑥ PTA等対応	⑤ 職員間の打合せ・指導・相談	⑦ 保護者対応	④ 成績処理	① 朝の業務 ② 朝の業務 ③ PTA等対応	③ 学習指導	
計	64人 (58.7%)	595人 (43.8%)	1人 (33.3%)	3人 (37.5%)	28人 (63.6%)	238人 (54.7%)	26人 (57.8%)	250人 (50.8%)	6人 (46.2%)	88人 (31.2%)	

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- | | | | |
|-----------------|--------------|-------------|---------------|
| ① 朝の業務 | ② 授業準備 | ③ 学習指導 | ④ 成績処理 |
| ⑤ 生徒指導(集団) | ⑥ 生徒指導(個別) | ⑦ 部活動・クラブ活動 | ⑧ 児童会・生徒会指導 |
| ⑨ 学校行事の準備 | ⑩ 学年・学級経営 | ⑪ 学校経営 | ⑫ 各種会議(職員会議等) |
| ⑬ 職員間の打合せ・指導・相談 | ⑭ 調査物・報告書等対応 | ⑮ 学校納入金関連 | ⑯ 校内研修の準備 |
| ⑰ 保護者対応 | ⑱ PTA等対応 | ⑲ 地域対応 | ⑳ 行政・関係団体対応 |
| ㉑ 校務としての研修 | ㉒ 会議・打合せ(校外) | ㉓ その他 | ㉔ 特になし |

(5) 高ストレスの要因となっている業務* (複数回答可)

* 仕事の量が多く自分でコントロールができない業務であり、かつ、上司・同僚からの支援が受けにくい業務

- 管理職(園・校長、教頭)は、「地域対応」、「PTA 等対応」、「保護者対応」が上位 3 位以内に入っており、学校外の対人関係の業務の割合が高くなっている。
- また、幼稚園・小学校・高等学校の管理職では、「調査物・報告書等対応」が上位 3 位以内に入っている。
- 一方、その他の教員では、「授業準備」、「成績処理」が上位 3 位以内に入っており、子どもに直接関係する業務の割合が高くなっている。
- また、中学校・高等学校のその他の教員では、「部活動・クラブ活動」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)										
	園・校長、教頭 (n=109)		その他の教員 (n=1,360)		幼稚園 (n=3)		小学校 (n=44)		中学校 (n=45)		高等学校 (n=13)
1 位	⑫ 地域対応	⑬ 授業準備	⑮ 調査物・報告書等対応 ⑯ 地域対応 ⑰ 行政・関係団体対応 ⑱ 会議・打合せ(校外)	⑭ 特になし	⑮ 地域対応	⑬ 授業準備	⑫ 地域対応	⑬ 地域対応	⑭ 部活動・クラブ活動	⑮ 保護者対応 ⑯ 特になし	⑭ 部活動・クラブ活動
	51人 (46.8%)	399人 (29.3%)	2人 (66.7%)	3人 (37.5%)	25人 (56.8%)	137人 (31.5%)	22人 (48.9%)	167人 (33.9%)	5人 (38.5%)	104人 (36.9%)	
2 位	⑰ PTA等対応	⑭ 特になし	⑮ 保護者対応 ⑯ 校務としての研修	⑬ 授業準備 ⑰ 学年・学級経営 ⑱ 校務としての研修	⑰ PTA等対応	⑮ 成績処理	⑰ PTA等対応	⑬ 授業準備	⑰ 職員間の打合せ・指導・相談 ⑱ 調査物・報告書等対応 ⑲ PTA等対応	⑭ 特になし	
	43人 (39.4%)	321人 (23.6%)	1人 (33.3%)	2人 (25.0%)	22人 (50.0%)	117人 (26.9%)	17人 (37.8%)	145人 (29.5%)	4人 (30.8%)	92人 (32.6%)	
3 位	⑮ 保護者対応	⑮ 成績処理	—	⑮ 成績処理 ⑯ 生徒指導(集団) ⑰ 生徒指導(個別) ⑱ 学校経営 ⑲ 調査物・報告書等対応 ⑲ 学校納入金関連 ⑲ 会議・打合せ(校外)	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 保護者対応	⑮ 成績処理	⑰ 行政・関係団体対応	⑬ 授業準備	
	40人 (36.7%)	295人 (21.7%)	—	1人 (12.5%)	19人 (43.2%)	102人 (23.4%)	16人 (35.6%)	118人 (24.0%)	3人 (23.1%)	67人 (23.8%)	

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- | | | | | |
|-------------|------------|---------------|-----------------|--------------|
| ① 朝の業務 | ② 授業 | ③ 授業準備 | ④ 学習指導 | ⑤ 成績処理 |
| ⑥ 生徒指導(集団) | ⑦ 生徒指導(個別) | ⑧ 部活動・クラブ活動 | ⑨ 児童会・生徒会指導 | ⑩ 学校行事 |
| ⑪ 学年・学級経営 | ⑫ 学校経営 | ⑬ 各種会議(職員会議等) | ⑭ 職員間の打合せ・指導・相談 | ⑮ 調査物・報告書等対応 |
| ⑯ 学校納入金関連 | ⑰ 校内研修 | ⑱ 保護者対応 | ⑲ PTA等対応 | ⑳ 地域対応 |
| ㉑ 行政・関係団体対応 | ㉒ 校務としての研修 | ㉓ 会議・打合せ(校外) | ㉔ その他 | ㉕ 特になし |

(6) 日常的に負担感・多忙感が大きい業務 (複数回答可)

- 管理職(園・校長、教頭)は、「調査物・報告書等対応」の割合が最も高くなっており、その他の教員においても 2 位となっている。
- また、管理職では、「地域対応」、「保護者対応」、「PTA 等対応」が上位 3 位以内に入っており、学校外の対人関係の業務の割合が高くなっている。
- 一方、その他の教員では、「授業準備」、「部活動・クラブ活動」が上位 3 位以内に入っており、子どもに直接関係する業務の割合が高くなっている。
- 特に、中学校・高等学校のその他の教員では、「部活動・クラブ活動」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)										
	園・校長、教頭 (n=109)		その他の教員 (n=1,360)		幼稚園 (n=3)		小学校 (n=44)		中学校 (n=45)		高等学校 (n=13)
1 位	⑮ 調査物・報告書等対応 ⑯ 地域対応	⑬ 授業準備	⑱ 会議・打合せ(校外)	⑰ 学校行事	⑮ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑫ 地域対応	⑭ 部活動・クラブ活動	⑮ 調査物・報告書等対応	⑭ 部活動・クラブ活動	
	51人 (46.8%)	434人 (31.9%)	3人 (100%)	4人 (50.0%)	22人 (50.0%)	174人 (40.0%)	28人 (62.2%)	226人 (45.9%)	7人 (53.8%)	120人 (42.6%)	
2 位	⑮ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑬ 授業準備 ⑰ 学年・学級経営	⑮ 調査物・報告書等対応	⑬ 授業準備	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 保護者対応	⑮ 保護者対応 ⑲ PTA等対応 ⑳ 地域対応	⑬ 授業準備	
	44人 (40.4%)	398人 (29.3%)	2人 (66.7%)	3人 (37.5%)	20人 (45.5%)	155人 (35.6%)	19人 (42.2%)	164人 (33.3%)	4人 (30.8%)	74人 (26.2%)	
3 位	⑰ PTA等対応	⑭ 部活動・クラブ活動	⑮ 保護者対応 ⑰ 行政・関係団体対応 ⑱ 校務としての研修	⑮ 調査物・報告書等対応 ⑱ 校務としての研修	⑫ 地域対応	⑮ 成績処理	⑮ 保護者対応 ⑲ PTA等対応	⑬ 授業準備	⑰ 行政・関係団体対応	⑭ 特になし	
	40人 (36.7%)	364人 (26.8%)	1人 (33.3%)	2人 (25.0%)	19人 (43.2%)	146人 (33.6%)	17人 (37.8%)	152人 (30.9%)	3人 (23.1%)	56人 (19.9%)	

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- | | | | | |
|-------------|------------|---------------|-----------------|--------------|
| ① 朝の業務 | ② 授業 | ③ 授業準備 | ④ 学習指導 | ⑤ 成績処理 |
| ⑥ 生徒指導(集団) | ⑦ 生徒指導(個別) | ⑧ 部活動・クラブ活動 | ⑨ 児童会・生徒会指導 | ⑩ 学校行事 |
| ⑪ 学年・学級経営 | ⑫ 学校経営 | ⑬ 各種会議(職員会議等) | ⑭ 職員間の打合せ・指導・相談 | ⑮ 調査物・報告書等対応 |
| ⑯ 学校納入金関連 | ⑰ 校内研修 | ⑱ 保護者対応 | ⑲ PTA等対応 | ⑳ 地域対応 |
| ㉑ 行政・関係団体対応 | ㉒ 校務としての研修 | ㉓ 会議・打合せ(校外) | ㉔ その他 | ㉕ 特になし |

(7) (6)の項目の中で負担感・多忙感を最も解消してほしい業務(1つのみ回答)

- 管理職(園・校長、教頭)は、「調査物・報告書等対応」の割合が最も高く、その他の教員においても2位となっている。
- 次いで、管理職では、「保護者対応」、「地域対応」など学校外の対人関係の業務の割合が高くなっており、その他の教員においても「保護者対応」が3位となっている。
- また、中学校・高等学校のその他の教員では、「部活動・クラブ活動」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)									
	園・校長、教頭 (n=109)		幼稚園 園長(n=3) 教諭(n=8)		小学校 校長、教頭(n=44) その他の教員(n=435)		中学校 校長、教頭(n=45) その他の教員(n=492)		高等学校 校長、教頭(n=13) その他の教員(n=282)	
1位	⑮ 調査物・報告書等対応	⑧ 部活動・クラブ活動	⑮ 調査物・報告書等対応 ② 校務としての研修 ③ 会議・打合せ(校外)	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑮ 調査物・報告書等対応
	24人 (22.0%)	217人 (16.0%)	1人 (33.3%)	2人 (25.0%)	12人 (27.3%)	91人 (20.9%)	9人 (20.0%)	137人 (27.8%)	4人 (30.8%)	70人 (24.8%)
2位	⑩ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応	—	③ 授業準備 ⑩ 学校行事 ⑪ 学校納入金関連 ⑫ 保護者対応 ③ 会議・打合せ(校外)	⑩ 保護者対応	⑩ 保護者対応	⑮ 調査物・報告書等対応 ⑭ 地域対応	⑮ 調査物・報告書等対応	⑩ 保護者対応	⑭ その他 [その他の内容(抜粋)] ・日頃の観察 ・試験の監督 ・複数の業務の積み重ね
	19人 (17.4%)	166人 (12.2%)	—	1人 (12.5%)	8人 (18.2%)	38人 (8.7%)	6人 (13.3%)	44人 (8.9%)	2人 (15.4%)	18人 (6.4%)
3位	⑭ 地域対応	⑩ 保護者対応	—	—	⑭ 地域対応	⑤ 成績処理	⑮ PTA等対応	⑩ 保護者対応	⑫ 学校経営 ⑭ 行政・関係団体対応 ③ 会議・打合せ(校外)	⑫ 学校経営
	11人 (10.1%)	88人 (6.3%)	—	—	5人 (11.4%)	32人 (7.4%)	5人 (11.1%)	31人 (6.3%)	1人 (7.7%)	16人 (5.7%)

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- ① 朝の業務
- ② 授業
- ③ 授業準備
- ④ 学習指導
- ⑤ 成績処理
- ⑥ 生徒指導(集団)
- ⑦ 生徒指導(個別)
- ⑧ 部活動・クラブ活動
- ⑨ 児童会・生徒会指導
- ⑩ 学校行事
- ⑪ 学年・学級経営
- ⑫ 学校経営
- ⑬ 各種会議(職員会議等)
- ⑭ 職員間の打合せ・指導・相談
- ⑮ 調査物・報告書等対応
- ⑯ 学校納入金関連
- ⑰ 校内研修
- ⑱ 保護者対応
- ⑲ PTA等対応
- ⑳ 地域対応
- ㉑ 行政・関係団体対応
- ㉒ 校務としての研修
- ㉓ 会議・打合せ(校外)
- ㉔ その他

(8) 授業準備の中で負担感・多忙感を大きく感じる業務(複数回答可)

- その他の教員は、「教材・教具の作成」の割合が最も高くなっている。
- 次いで、その他の教員では、「提出物のチェック・催促」、「教材研究」の順に割合が高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)									
	園・校長、教頭 (n=109)		幼稚園 園長(n=3) 教諭(n=8)		小学校 校長、教頭(n=44) その他の教員(n=435)		中学校 校長、教頭(n=45) その他の教員(n=492)		高等学校 校長、教頭(n=13) その他の教員(n=282)	
1位	⑪ 特になし	⑫ 教材・教具の作成	① 教材研究 ② 教材・教具の作成 ③ 指導案の作成 ④ 要配慮の児童生徒への対応 ⑤ 他の教員との調整	① 教材研究 ② 教材・教具の作成	⑪ 特になし	⑫ 教材・教具の作成	⑪ 特になし	⑭ 提出物のチェック・催促	⑪ 特になし	⑭ 提出物のチェック・催促
	39人 (35.8%)	539人 (39.6%)	1人 (33.3%)	5人 (62.5%)	9人 (20.5%)	187人 (43.0%)	25人 (55.6%)	225人 (45.7%)	4人 (30.8%)	112人 (39.7%)
2位	④ 要配慮の児童生徒への対応	⑭ 提出物のチェック・催促	—	① 教材研究 ③ 指導案の作成	⑥ 実験や実習等の準備・片付け ④ 要配慮の児童生徒への対応	① 教材研究	④ 要配慮の児童生徒への対応 ⑭ 試験問題の作成 ⑮ 採点・添削等	⑮ 採点・添削等	⑦ プリント等印刷 ⑭ 試験問題の作成	① 教材研究 ② 教材・教具の作成 ⑮ 採点・添削等
	13人 (11.9%)	477人 (35.1%)	—	4人 (50.0%)	7人 (15.9%)	169人 (38.9%)	5人 (11.1%)	188人 (38.2%)	1人 (7.7%)	87人 (30.9%)
3位	⑮ 採点・添削等	① 教材研究	—	④ 週案・指導計画作成	② 教材・教具の作成 ⑮ 採点・添削等 ⑭ 提出物のチェック・催促	④ 要配慮の児童生徒への対応	⑦ プリント等印刷 ⑭ 提出物のチェック・催促	② 教材・教具の作成	—	⑦ プリント等印刷
	9人 (8.3%)	462人 (34.0%)	—	2人 (25.0%)	4人 (9.1%)	144人 (33.1%)	4人 (8.9%)	183人 (37.2%)	—	72人 (25.5%)

【選択項目】

- ① 教材研究
- ② 教材・教具の作成
- ③ 指導案の作成
- ④ 週案・指導計画作成
- ⑤ 授業時数の管理
- ⑥ 評価基準・方法の検討
- ⑦ プリント等印刷
- ⑧ 実験や実習等の準備・片付け
- ⑨ 要配慮の児童生徒への対応
- ⑩ 安全面の配慮
- ⑪ 他の教員との調整
- ⑫ 試験問題の作成
- ⑬ 採点・添削等
- ⑭ 提出物のチェック・催促
- ⑮ ICT機器の活用
- ⑯ その他
- ⑰ 特になし

(9) 部活動に関する業務で、負担感・多忙感の大きいもの(複数回答可)

○ その他の教員は、「休日の活動」が1位、「放課後の活動」が3位となっており、勤務時間外の業務の割合が高くなっている。
 ○ また、「指導可能な知識・技術がない」が2位となっており、経験のない部活動の顧問を受け持つことに負担感・多忙感を感じている状況がある。

区分	全市立の中学校・高等学校・中等教育学校		中学校		高等学校		中等教育学校	
	校長、教頭 (n=61)	その他の教員 (n=801)	校長、教頭 (n=45)	その他の教員 (n=492)	校長、教頭 (n=13)	その他の教員 (n=282)	校長、教頭 (n=3)	その他の教員 (n=27)
1位	⑩ 特になし	③ 休日の活動	⑩ 特になし	③ 休日の活動	⑩ 特になし	③ 休日の活動	⑩ 特になし	③ 休日の活動
2位	28人 (45.9%) ③ 休日の活動	408人 (50.9%) ⑥ 指導可能な知識・技術がない	23人 (51.1%) ③ 休日の活動 ⑤ 試合・遠征など	265人 (53.9%) ⑥ 指導可能な知識・技術がない	4人 (30.8%) ③ 休日の活動 ⑩ その他	126人 (44.7%) ② 放課後の活動	1人 (33.3%)	17人 (63.0%) ② 放課後の活動 ⑥ 指導可能な知識・技術がない
3位	7人 (11.5%) ⑤ 試合・遠征など	268人 (33.5%) ② 放課後の活動	6人 (13.3%) ⑥ 指導可能な知識・技術がない ⑦ 保護者への対応 ⑨ 外部指導者との調整	173人 (35.2%) ⑤ 試合・遠征など	1人 (7.7%)	90人 (31.9%) ⑥ 指導可能な知識・技術がない	—	8人 (29.6%) ⑧ 活動に係る事務手続き
	6人 (9.8%)	253人 (31.6%)	5人 (11.1%)	163人 (33.1%)	—	87人 (30.9%)	—	6人 (22.2%)

【選択項目】

- ① 朝の時間帯の活動
- ② 放課後の活動
- ③ 休日の活動
- ④ 活動日数が多い
- ⑤ 試合・遠征など
- ⑥ 指導可能な知識・技術がない
- ⑦ 保護者への対応
- ⑧ 活動に係る事務手続き
- ⑨ 外部指導者との調整
- ⑩ その他
- ⑪ 特になし

(10) 負担感・多忙感の解消に効果があると思う取組(5つまで回答可)

○ 管理職(園・校長、教頭)は、「調査報告等の縮減」の割合が最も高く、その他の教員においても1位となっている。
 ○ 次いで、管理職では、「留守番電話の設置等の検討」の割合が高く、その他の教員においても2位となっている。
 ○ また、中学校・高等学校のその他の教員では、「部活動」が上位2位以内に入っており、高等学校においては、「部活動指導員の配置の検討」についても2位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=109)	その他の教員 (n=1,360)	園長 (n=3)	教諭 (n=8)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=435)	校長、教頭 (n=45)	その他の教員 (n=492)	校長、教頭 (n=13)	その他の教員 (n=282)
1位	⑮ 調査報告等の縮減	⑮ 調査報告等の縮減	⑫ 学校閉庁日の設定	⑤ 調査・統計等への回答等 ⑦ 校内清掃 ⑯ 調査報告等の縮減 ⑲ 人事評価における働き方改革関連目標の設定	⑮ 調査報告等の縮減	⑮ 調査報告等の縮減	⑮ 調査報告等の縮減	⑮ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	⑮ 調査報告等の縮減	⑮ 部活動
2位	67人 (61.5%)	413人 (30.4%)	3人 (100%)	3人 (37.5%)	30人 (68.2%)	151人 (34.7%)	25人 (55.6%)	209人 (42.5%)	9人 (69.2%)	114人 (40.4%)
2位	⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	⑤ 調査・統計等への回答等 ⑦ 校内清掃 ⑮ 調査報告等の縮減 ⑰ 研修の適正化 ⑱ 定時退校日の実施	③ 学校徴収金の徴収・管理 ⑦ 学校行事等の準備・運営 ⑰ 研修の適正化 ⑱ 学校における業務改善の取組の促進 ⑲ 定時退校日の実施 ⑳ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討 ㉑ 学校閉庁日の設定	⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応	⑰ 学校閉庁日の設定	⑱ 部活動	⑰ スクールロイヤー制度等の導入検討	⑳ 部活動指導員の配置の検討
3位	46人 (42.2%)	361人 (26.5%)	2人 (66.7%)	2人 (25.0%)	20人 (45.5%)	130人 (29.9%)	18人 (40.0%)	163人 (33.1%)	7人 (53.8%)	97人 (34.4%)
3位	⑰ スクールサポートスタッフの配置検討	⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応	⑰ 学校事務室及び事務センターの機能強化 ⑱ 学校における業務改善の取組の促進	⑥ 児童生徒の休み時間における対応 ⑩ 学習評価や成績処理 ⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 ⑰ 学校事務室及び事務センターの機能強化 ⑱ 校務の効率化に向けた適正な学校規模の検討 ㉑ 働き方改革に係る管理職マネジメント研修の充実	⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応	⑰ 研修の適正化	⑰ スクールサポートスタッフの配置検討	⑮ 調査報告等の縮減	⑰ 校務支援システム等のICT活用促進 ⑱ 部活動指導員の配置の検討	⑮ 調査報告等の縮減
	38人 (34.9%)	339人 (24.9%)	1人 (33.3%)	1人 (12.5%)	18人 (40.9%)	120人 (27.6%)	17人 (37.8%)	153人 (31.1%)	5人 (38.5%)	67人 (23.8%)

※「選択項目」については、別添の(2)学校の負担軽減に向けた取組例(18ページ)を参照

(11) 学校における働き方改革の一環として、学校事務職員が積極的に関わった方がよいと思う業務（複数回答可）

- 管理職(園・校長、教頭)は、「学校納入金の徴収・管理」の割合が最も高く、その他の教員においても1位となっている。
- 次いで、管理職では、「調査・統計等への回答等」の割合が高く、その他の教員においても3位となっている。
- また、管理職では、「学校経営・校務運営への参画」が3位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)											
	園・校長、教頭 (n=109)		その他の教員 (n=1,360)		幼稚園 (園長(n=3), 教諭(n=8))		小学校 (校長、教頭(n=44), その他の教員(n=435))		中学校 (校長、教頭(n=45), その他の教員(n=492))		高等学校 (校長、教頭(n=13), その他の教員(n=282))	
1位	② 学校納入金の徴収・管理		② 学校納入金の徴収・管理		② 学校納入金の徴収・管理		② 学校納入金の徴収・管理		② 学校納入金の徴収・管理		② 学校納入金の徴収・管理	
	60人 (55.0%)	740人 (54.4%)	3人 (100%)	5人 (62.5%)	24人 (54.5%)	280人 (64.4%)	24人 (53.3%)	236人 (48.0%)	9人 (69.2%)	147人 (52.1%)		
2位	④ 調査・統計等への回答等		⑧ 特になし		④ 調査・統計等への回答等 ⑤ 学校行事等の準備・運営		④ 調査・統計等への回答等		④ 調査・統計等への回答等		⑧ 特になし	
	53人 (48.6%)	342人 (25.1%)	1人 (33.3%)	4人 (50.0%)	23人 (52.3%)	113人 (26.0%)	18人 (40.0%)	142人 (28.9%)	8人 (61.5%)	72人 (25.5%)		
3位	① 学校経営・校務運営への参画 ⑧ 特になし		④ 調査・統計等への回答等		④ 調査・統計等への回答等		① 学校経営・校務運営への参画		⑧ 特になし		① 学校経営・校務運営への参画 ④ 調査・統計等への回答等 ⑥ 学校行事等の準備・運営	
	22人 (20.2%)	298人 (21.9%)	-	2人 (25.0%)	12人 (27.3%)	94人 (21.6%)	12人 (26.7%)	99人 (20.1%)	3人 (23.1%)	61人 (21.6%)		

【選択項目】

- ① 学校経営・校務運営への参画
- ② 学校納入金の徴収・管理
- ③ 地域ボランティア等との連絡調整
- ④ 調査・統計等への回答等
- ⑤ 進路指導に係る企業等の情報収集等
- ⑥ 学校行事等の準備・運営
- ⑦ その他
- ⑧ 特になし

(12) 教員の負担軽減となると思う専門スタッフ・外部人材（3つまで回答可）

- 管理職(園・校長、教頭)は、「スクールサポートスタッフ」の割合が最も高く、その他の教員においても1位となっている。
- 次いで、管理職では、「スクールカウンセラー」の割合が高く、その他の教員においても3位となっている。
- また、高等学校の管理職及び中学校・高等学校のその他の教員では、共に「部活動指導員」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)											
	園・校長、教頭 (n=109)		その他の教員 (n=1,360)		幼稚園 (園長(n=3), 教諭(n=8))		小学校 (校長、教頭(n=44), その他の教員(n=435))		中学校 (校長、教頭(n=45), その他の教員(n=492))		高等学校 (校長、教頭(n=13), その他の教員(n=282))	
1位	④ スクールサポートスタッフ		④ スクールサポートスタッフ		④ スクールサポートスタッフ ⑥ 特別支援教育専門家等		④ スクールサポートスタッフ		④ スクールサポートスタッフ		⑤ 部活動指導員	
	70人 (64.2%)	742人 (54.6%)	3人 (100%)	4人 (50.0%)	33人 (75.0%)	316人 (72.6%)	27人 (60.0%)	279人 (56.7%)	13人 (100%)	188人 (66.7%)		
2位	① スクールカウンセラー		⑤ 部活動指導員		⑧ その他 【その他の内容】 ・幼稚園専門の業務員 ・事務支援員 (複数回答可)		① スクールカウンセラー ⑥ 特別支援教育専門家等		① スクールカウンセラー		④ スクールサポートスタッフ	
	54人 (49.5%)	572人 (42.1%)	2人 (66.7%)	3人 (37.5%)	22人 (50.0%)	190人 (43.7%)	25人 (55.6%)	233人 (47.4%)	7人 (53.8%)	114人 (40.4%)		
3位	⑥ 特別支援教育専門家等		① スクールカウンセラー		⑦ スクールガード ② スクールソーシャルワーカー ⑧ その他 ⑨ 特になし 【その他の内容】 ・環境整備等 を手伝ってもらえる人材		① スクールカウンセラー ③ スクールロイヤー		② スクールソーシャルワーカー		① スクールカウンセラー	
	44人 (40.4%)	525人 (38.6%)	1人 (33.3%)	1人 (12.5%)	20人 (45.5%)	123人 (28.3%)	23人 (51.1%)	195人 (39.6%)	6人 (46.2%)	105人 (37.2%)		

【選択項目】

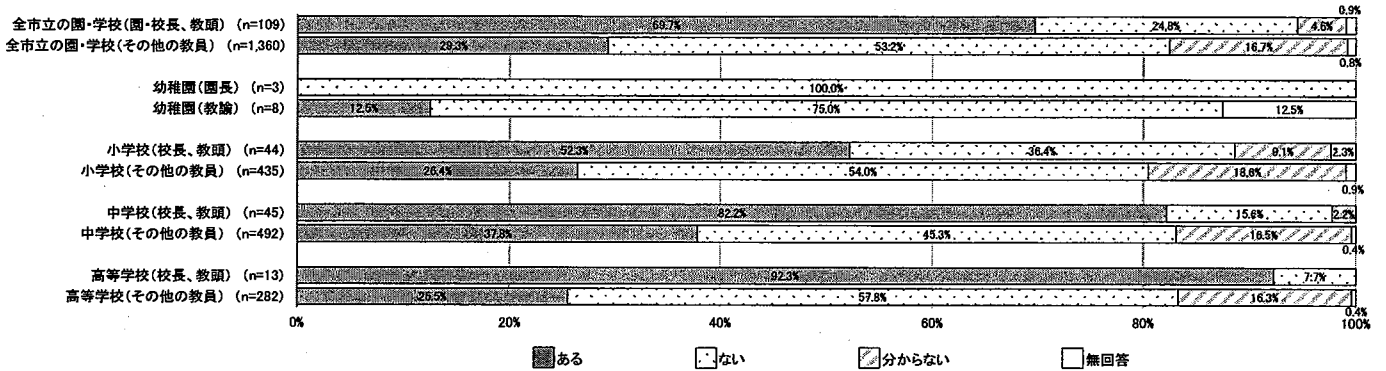
- ① スクールカウンセラー（児童生徒の心理に関する支援）
- ② スクールソーシャルワーカー（児童生徒の福祉に関する支援）
- ③ スクールロイヤー（学校業務に関する法律相談等）
- ④ スクールサポートスタッフ（学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助等）
- ⑤ 部活動指導員（専門的な知識・技術を有する指導員が指導・引率）
- ⑥ 特別支援教育専門家等（看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等）
- ⑦ スクールガード（警察官OB等が各学校を定期的に巡回、見守りの改善指導）
- ⑧ その他
- ⑨ 特になし

(13) 学校の業務に関し、法的な側面から弁護士等の専門家に相談を行いたいと思ったことの有無(1つのみ回答)

- 管理職(園・校長、教頭)は、「ある」の割合が約7割であり、「ない」を大きく上回っている。
- 一方、その他の教員は、「ない」の割合が5割を超えており、法律相談に係るニーズは、管理職の方が高い傾向にある。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=109)	その他の教員 (n=1,360)	園長 (n=3)	教諭 (n=8)	校長、教頭 (n=44)	その他の教員 (n=435)	校長、教頭 (n=45)	その他の教員 (n=492)	校長、教頭 (n=13)	その他の教員 (n=282)
ある	76人 (69.7%)	399人 (29.3%)	0人 (0%)	1人 (12.5%)	23人 (52.3%)	115人 (26.4%)	37人 (82.2%)	186人 (37.8%)	12人 (92.3%)	72人 (25.5%)
ない	27人 (24.8%)	723人 (53.2%)	3人 (100%)	6人 (75.0%)	16人 (36.4%)	235人 (54.0%)	7人 (15.8%)	223人 (45.3%)	1人 (7.7%)	163人 (57.8%)
分からない	5人 (4.6%)	227人 (16.7%)	0人 (0%)	0人 (0%)	4人 (9.1%)	81人 (18.6%)	1人 (2.2%)	81人 (16.5%)	0人 (0%)	46人 (16.3%)
無回答	1人 (0.9%)	11人 (0.8%)	0人 (0%)	1人 (12.5%)	1人 (2.3%)	4人 (0.9%)	0人 (0%)	2人 (0.4%)	0人 (0%)	1人 (0.4%)
計	109人 (100%)	1,360人 (100%)	3人 (100%)	8人 (100%)	44人 (100%)	435人 (100%)	45人 (100%)	492人 (100%)	13人 (100%)	282人 (100%)

※ 上表の人数は、昨年度勤務が無かった教員を除く。
 ※ 調査結果の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



(14) 法的な相談を行いたいと思った件数(1つのみ回答・(13)で「ある」と回答した者のみを対象)

- 管理職(園・校長、教頭)及びその他の教員は、共に「年に1回」の割合が最も高く、次いで、「半年に1回」、「2~3か月に1回」の順に割合が高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=78)	その他の教員 (n=399)	園長 (n=0)	教諭 (n=1)	校長、教頭 (n=23)	その他の教員 (n=115)	校長、教頭 (n=37)	その他の教員 (n=188)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=72)
1位	⑤ 年に1回	⑤ 年に1回	—	⑤ 年に1回	⑤ 年に1回	⑤ 年に1回	⑤ 年に1回	⑤ 年に1回	⑤ 年に1回	⑤ 年に1回
	25人 (32.9%)	176人 (44.1%)	—	1人 (100%)	7人 (30.4%)	61人 (53.0%)	13人 (35.1%)	78人 (41.9%)	5人 (41.7%)	23人 (31.9%)
2位	④ 半年に1回	④ 半年に1回	—	—	④ 半年に1回	② 月に1回 ④ 半年に1回	④ 半年に1回	④ 半年に1回	③ 2~3か月に1回 ④ 半年に1回	④ 半年に1回
	21人 (27.6%)	86人 (21.6%)	—	—	6人 (26.1%)	15人 (13.0%)	11人 (29.7%)	47人 (25.3%)	3人 (25.0%)	20人 (27.8%)
3位	③ 2~3か月に1回	③ 2~3か月に1回	—	—	② 月に1回 ③ 2~3か月に1回	③ 2~3か月に1回	② 月に1回 ③ 2~3か月に1回	③ 2~3か月に1回	⑥ その他 【その他の内容】 ・過去に一回	③ 2~3か月に1回
	16人 (21.1%)	50人 (12.5%)	—	—	4人 (17.4%)	11人 (9.6%)	6人 (16.2%)	19人 (10.2%)	1人 (8.3%)	17人 (23.6%)

- 【選択項目】
 ① 週に1回 ② 月に1回 ③ 2~3か月に1回 ④ 半年に1回 ⑤ 年に1回 ⑥ その他

(15) 法的な相談を行いたいと思った案件の内容(複数回答可・(13)で「ある」と回答した者のみを対象)

- 管理職(園・校長、教頭)及びその他の教員は、共に「保護者対応」の割合が最も高く、次いで、「生徒指導」、「いじめ問題」の順に割合が高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	園・校長、教頭 (n=78)	その他の教員 (n=399)	園長 (n=0)	教諭 (n=1)	校長、教頭 (n=23)	その他の教員 (n=115)	校長、教頭 (n=37)	その他の教員 (n=188)	校長、教頭 (n=12)	その他の教員 (n=72)
1位	③ 保護者対応	③ 保護者対応	—	③ 保護者対応	③ 保護者対応	③ 保護者対応	③ 保護者対応	③ 保護者対応	③ 保護者対応	③ 保護者対応
	58人 (76.3%)	286人 (71.7%)	—	1人 (100%)	18人 (78.3%)	82人 (71.3%)	30人 (81.1%)	142人 (76.3%)	6人 (50.0%)	39人 (54.2%)
2位	① 生徒指導	① 生徒指導	—	—	① 生徒指導	① 生徒指導	① 生徒指導	① 生徒指導	① 生徒指導	① 生徒指導
	44人 (57.9%)	174人 (43.6%)	—	—	13人 (56.5%)	39人 (33.9%)	23人 (62.2%)	94人 (50.5%)	5人 (41.7%)	31人 (43.1%)
3位	② いじめ問題	② いじめ問題	—	—	④ 地域住民への対応	② いじめ問題	② いじめ問題	② いじめ問題	② いじめ問題 ④ 地域住民への対応 ⑩ 教材等で使用する著作権	⑥ 教員の服務
	36人 (47.4%)	132人 (33.1%)	—	—	10人 (43.5%)	34人 (29.6%)	22人 (59.5%)	76人 (40.9%)	3人 (25.0%)	28人 (38.9%)

- 【選択項目】
 ① 生徒指導 ② いじめ問題 ③ 保護者対応 ④ 地域住民への対応 ⑤ 事故対応 ⑥ 教員の服務
 ⑦ 体罰 ⑧ ハラスメント ⑨ 個人情報の取扱い ⑩ 教材等で使用する著作権 ⑪ その他

(16) 自由記述(抜粋)

【 教員 】

◆ 職員の増員・加配措置・外部人材による支援

幼稚園は、少ない人数で園務をこなしている。臨時事務員には、事務のことに加え、業務のことも行ってもらっている。幼稚園は環境整備に時間がかかることから、例えば、近隣の幼稚園を回ってもらえる事務員の配置をしてほしい。	幼稚園	教諭
個別対応に人的配置が必要なケースが増えてきているので、特別支援や生徒指導に係る専任を各校へ配置してほしい。また、学習支援員や休憩中に児童の様子を見守れるような人的配置をしてほしい。	小学校	教諭
生徒指導主事の加配及びスクールソーシャルワーカーの配置を行ってほしい。	中学校	校長
スクールロイヤー制度とスクールサポートスタッフの導入・配置を是非検討してほしい。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門的な外部人材の活用と保護者の対応に対する支援体制を構築するためにも、各学校に1名配置を検討してほしい。	中学校	校長
退職されたベテランの教員に、部活指導・教科指導・放課後教室など様々な形でサポートしてほしい。	中学校	教諭
諸問題に対応できるように、臨時的任用教員は減らし、本務教員数を増やしてほしい。	中学校	教諭
勤務時間内に日々業務することができる時間を増やせるよう、専科教員の人員を増やしてほしい。	特別支援学校	教諭

◆ 調査報告物や配布物等の縮減・見直し

紙ベースと電子データが混在し、重複して作成しなくてはならないものがあるので、一元化してほしい。	小学校	校長
外部からの配布物を限定してほしい。	小学校	教頭
各種提出書類を入力しやすいように作りかえてほしい。(PCの操作上の問題で時間が取られることが多い。)	中学校	教諭
多様な文書进行处理することは校務運営上必要ではあるが、提出期日の締切りが極端に早い場合が散見される。	高等学校	教頭
アンケートや調査等は精選し、電子化を進めてほしい。	高等学校	教諭
実態調査などを簡潔にしてほしい。小1の個人記録票は必要性が分からない割に負担が大きい。教科に関する項目等を教育委員会でどう活用しているか回答してほしい。	特別支援学校	教諭

◆ 保護者等対応(留守番電話設置、法律相談等)

登下校・放課後における責任の所在を学校に問わないようにしてほしい。	小学校	校長
全市一斉に留守番電話の設置を早急をお願いしたい。この電話対応がなくなると、時間外の仕事が相当量減る。	中学校	校長
夜20時以降は、学校で電話を取るのではなくセンターのような場所で電話をとってもらえれば、随分と負担軽減になると思う。	中学校	主幹教諭
勤務時間外の電話対応窓口や留守番電話等を設置してほしい。また、その取組に対する市民への説明や市民への理解の追求は教育委員会が行ってほしい。	中学校	教諭
法律の専門的な知識がないことで保護者と話が上手くいかないときに、スクールロイヤーに相談できると心強いのではないかと考える。	中学校	教諭
夜しか対応できない状況となっている保護者対応について検討してほしい。	高等学校	教諭

◆ 部活動の見直し

専門的な知識がない人でも、試合では審判をすることを要求され、顧問なら審判ができるのが当たり前のように言われる。部活動指導員が各校に配置できない場合でも、試合で審判等することができれば負担軽減になると思う。また、気温が異常に高いときなどは、全市的に部活動の制限があって良いと思う。	中学校	教諭
部活動については、良い成績を残している部は保護者の意識を変えていく必要もあり、学校で部活をしている限りは部活動の負担はなかなか減っていかない。部活動自体を学校外の活動としていくぐらいの変更が必要である。	中学校	教諭
部活動が負担になっているという声が多いようだが、部活指導がやりたくて教員になった人も多い。それがなくなると、モチベーションの低下につながりかねない。部活だけが悪者のような風潮はやめてほしい。	中学校	教諭
部活動は生徒との信頼関係を築く要にもなっており、そこを外部に任せしまうと、生徒指導等に係る部分で仕事量を増やすことにつながりかねないと思う。部活指導の一時間と、生徒指導の一時間では、精神的負担の大きさが違う。	中学校	教諭
教育委員会が部活動の活動時間や、週の休養日(2日)を規定して、その範囲内で部活動を実施させるよう指導してほしい。	高等学校	教諭
クラブ活動の負担軽減のために、クラブ活動の指導を外部に完全委託するなど根本的な対応が必要である。指導員を増やすだけでは、そのための調整という仕事が増えるだけの場合もある。	高等学校	教諭

◆ 業務の削減、研修・会議・行事等の精選・見直し

出張を伴う研修・会議を精選してほしい。夏季休業中にも、研究会や会議が多く、夏休・年休が取りにくい。園長会の部の活動の精選、園長会役員会の在り方、また、市立幼稚園教育研究会の研究会の精選など、幼稚園自体の組織も園数の減少に伴い適正化していく必要がある。	幼稚園	園長
小規模校では、ほとんど全員が主任等を兼ねているため、悉皆の研修を可能な限り最低限度にしてほしいと思う。	小学校	校長
学校行事が重なる時期が多忙となるため、時期を工夫してずらすことが可能であれば負担感は軽減すると思う。	小学校	養護教諭
会議及び研修、出張を削減してほしい。ICTを活用して、出張等も学校にいながインターネットで行うなどの工夫ができないか検討してほしい。	中学校	教諭
研修は大事であるが、平日に行うことは止めて、夏季休業期間などを利用すべきである。	高等学校	教諭
必要であれば新たな取組は進めていくべきだと思うが、何かを増やしたら別の業務を見直して減らしたり、全体の仕事量を検討していく必要があるのではないか。	高等学校	教諭

◆ 業務改善、校務分掌・業務分担の見直し

各教科の年間指導計画や様々な教育に対する全体計画等において、スタンダードモデルを作成し示されると、かなりの労働時間が削減されるのではないかとと思う。	小学校	教頭
スクールソーシャルワーカーの派遣依頼を簡略化してほしい。	中学校	校長
指導案や教材等を共有したら教材研究の時間はかなり効率が良いと思う。特に若手の教員は引き出しも少なく、諸先輩方のものを参考にできればとても助かる。	中学校	教諭
より具体的な学校の負担軽減に向けた取組のうち、成功している例を集約・紹介し、広島市全体で共有することを行ってほしい。	高等学校	教諭
インターネット出願の導入、オープンスクールのインターネットでの個人申込み、申込情報の自動収集及び各中学校の申込状況の自動配信(私立高校は導入済み)ができるようにしてほしい。	中等教育学校	教諭
特別支援学校について、一つの学校なのに学部ごとに事務処理等が違うことが多いので整理をしてほしい。	特別支援学校	養護教諭

◆ 学校または教職員以外が担うべき業務の見直し		
各園・学校の校内清掃では、定期的にシルバー人材センター等を活用するとよい。	幼稚園	園長
学級経費の処理等は、外部や第三者に任せるなどのシステムがあると助かる。	小学校	教諭
就学時健診を市町村などで実施してほしい。	小学校	教諭
養護教諭は年度当初に多忙感が集中している。定期健康診断の医師の日程調整について、全市で統一して医師の確保をしてもらえるとそれだけでも負担は減る。	小学校	養護教諭
学校でやるべきことの精選と、教員がすべきこと、保護者・地域の方をお願いすることの選択をしてほしい。	中学校	主幹教諭
模試監督の外部委託を行ってほしい。	高等学校	教諭

◆ 意識改革・職場の雰囲気改善		
精神的な負担については、対児童・対保護者もあるが、職場内の人間関係が大きなウェイトを占めていると思うので、風通しが良く相談し合える雰囲気作りが必要不可欠である。これは校長を始め管理職の仕事と考える。	小学校	校長
管理職への定時退校日設定の促進を行ってほしい。	中学校	教諭
休暇を取得できる制度はあるが、他の教員に負担をかけることになるので、実際は取れない。取ることに罪悪感を感じさせる雰囲気があり、それがまたストレスになる。	中学校	教諭
教員の優劣を決めるような環境がある限り、何も変わらない。意識の改革がとにかく必要である。	中学校	教諭
教職員への学校経営計画の重点目標などに対する意識・姿勢を統一してほしい。行事などで各教員の教育観を優先してしまい足並みが揃わなくなってしまう。指導の効果も出にくく、学校全体としても協力的体制が取りやすいとは言いにくいと思う。	高等学校	実習教諭・教員

◆ 学校及び学級の規模の見直し		
1学級の人数が多い。さらに昨今のニーズや保護者対応、個に応じた指導など、配慮すべきことが多いのに30人以上いるのは目が行き届かない。以前のような「はばたき」の副担任や25人以下の学級にするなどしてほしい。	小学校	教諭
学校の規模が大き過ぎて業務が複雑化し、多忙になっている。規模を縮小して複数に学校を分けてほしい。	特別支援学校	教諭

◆ ICT・施設等の環境整備		
幼稚園は、保護者への緊急連絡が電話となっており、小学校等のように一斉メールが配信できるように整備してもらいたい。	幼稚園	教諭
施設や設備の安全点検を教員が行っているが、教員は施設や設備を点検するプロではないので、何か事故があったときに責任を問われると思うと精神的に負担に感じる。できることなら年に数回でも業者に点検を行ってもらえると負担感は軽減されると思う。	小学校	教諭
ICT教材や校務に役立つフォーマット等の作成、データ入力、パソコン機器等のメンテナンス、使い方の指導等を専門に担当してくれる方が週に1日でもいればと思う。	小学校	教諭
教職員のパソコンを一齐に全てでなくても、進路指導主事など大きいデータを扱う教職員にはパソコンを更新してほしい。パソコンが固まる時間がもったいないし、ミスのもとにもなりかねない。	中学校	校長
校内におけるインターネット環境を改善してほしい。以前に比べ、ネットからの印刷等に多くの手間と時間が必要になり負担感は相当増した。	中学校	教諭
統一された成績処理システムを構築してほしい。学校単位でシステム導入するのではなく、教育委員会が主導で学校における成績処理システムを導入してほしい。	高等学校	教諭
ICT機器の導入及びwi-fiの導入を検討してほしい。	高等学校	教諭

◆ 勤務時間の設定・見直し		
外部に対し、教職員の勤務時間を周知してほしい。	小学校	教頭
夏休みなど長期休業中におけるサマータイムの導入や勤務時間の変更をしてほしい。	小学校	教諭
午後勤務開始など、勤務時間帯の異なる教職員を配置し、部活指導や補充学習の対応を進めてほしい。	中学校	教頭
教員の授業時間数を減らして教員間の打ち合わせ等も時間割の中に組み込めるとよいと思う。	中学校	教諭
定時退校日など設けられているが形骸化している。強制的に退校するなどの対策を取ってほしい。	中学校	教諭
多忙感を解消したいのであれば、まず超過勤務時間を正確に把握できるようにするべきである。	高等学校	教諭

◆ 給与・休暇・評価制度の見直し		
時間外が少ない職員を月末に表彰し、賞与に反映するシステムにする。	小学校	主幹教諭
各学校単位での業務改善には限界があるので、今年度広島市が導入された夏季休業中の学校閉庁日の設定は大変ありがたい。できれば、冬季休業中の実施も検討してほしい。	中学校	教頭
負担の軽減をすることももともとだが、部活動など取り組んだことをきちんと手当として評価できるようにしてほしい。	中学校	教諭
負担感や多忙感人はそれぞれで、職業柄消えないと思う。そのため、負担感や多忙感が消えるほどの達成感を得られる報酬や昇進等、頑張った者が適正に評価されるシステムを企業同様にもっと導入していけたら良いと思う。	中学校	教諭
管理職職員における人事評価において、該当校の教職員の年休取得率や時間外勤務の減少なども評価の対象としてほしい。学力向上に関する取組など、通常の授業の中で取り入れられない程の大きな課題を負わされた教員もいる。次期の学習指導要領に向けて研修・研鑽は必要であるが、日々の業務に追われて日常の授業準備も十分にできないのが現状である。	高等学校	教諭
夏季一斉閉庁について、例年、お盆の時期を外して夏季休暇を取っていたのに、今年から強制的な形で仕事をしたい時期に3日も休暇を消化せねばならなくなったことに矛盾を感じている。各個人が本来取りたい時期に自由に取得できるように取組を進めてほしい。	高等学校	教諭

◆ その他の意見・取組		
まずは教育委員会内、部署間できちんと連携してほしい。課によって対応が異なったり、情報共有がされていないように感じることもある。また、行政間も同様に連携を深めてほしい。	中学校	教諭
中等教育学校という学校の経営の基となる指標があればよいと思う。問題が起きても、高校と中学校が別々だった頃のやり方をそれぞれの所属の教員が意見するので、双方の折り合いがなかなかつかないことも多いように思う。中等教育学校として、システムがはつきりしていれば、もっと動きやすい環境になると思う。中高一貫校の運営の専門家やアドバイザーのような方がいてくれればと思うこともある。	中等教育学校	教諭
成績処理が大変すぎるので、二学期制にしてほしい。	特別支援学校	教諭
バスの送迎以外に、放課後デューサービスへの生徒下校があり、大変時間がかかるため、解消のための取組があればありがたい。	特別支援学校	教諭

II 事務職員等の調査結果

本アンケート調査の集計における職種分類の表記

- 事務職員等：事務長、学校事務職員、栄養職員
- 技能業務職員：学校業務員、給食調理員

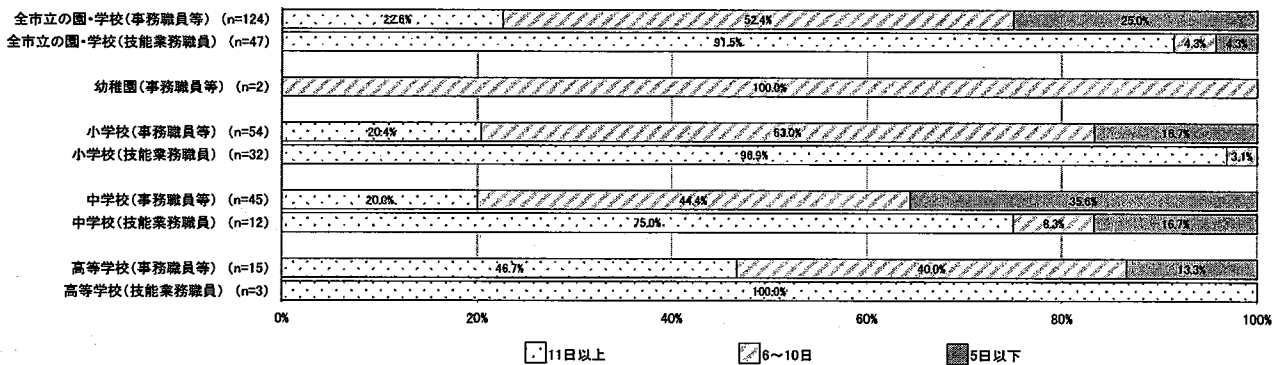
(1) 平成29年度の年次有給休暇の取得状況

- 事務職員等は、「6～10日」の割合が最も高くなっている。
- 一方、技能業務職員では、「11日以上」の割合が最も高く9割を超えており、年次有給休暇の取得が進んでいる。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=124)	技能業務職員 (n=47)	事務職員等 (n=2)	事務職員等 (n=54)	技能業務職員 (n=32)	事務職員等 (n=45)	技能業務職員 (n=12)	事務職員等 (n=15)	技能業務職員 (n=3)	
11日以上	28人 (22.6%)	43人 (91.5%)	0人 (0%)	11人 (20.4%)	31人 (96.9%)	9人 (20.0%)	9人 (75.0%)	7人 (46.7%)	3人 (100%)	
6～10日	65人 (52.4%)	2人 (4.3%)	2人 (100%)	34人 (63.0%)	1人 (3.1%)	20人 (44.4%)	1人 (8.3%)	6人 (40.0%)	0人 (0%)	
5日以下	31人 (25.0%)	2人 (4.3%)	0人 (0%)	9人 (16.7%)	0人 (0%)	16人 (35.6%)	2人 (16.7%)	2人 (13.3%)	0人 (0%)	
計	124人 (100%)	47人 (100%)	2人 (100%)	54人 (100%)	32人 (100%)	45人 (100%)	12人 (100%)	15人 (100%)	3人 (100%)	

※ 上表の人数は、昨年度勤務が無かった職員を除く。

※ 調査結果の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



(2) 年次有給休暇を取得しにくい(しない)要因(複数回答可)

- 事務職員等及び技能業務職員は、共に「特になし(休暇取得は十分できている)」の割合が最も高くなっている。
- 「特になし」以外の回答として、事務職員等では「同僚に迷惑がかかりそう」が3位に、技能業務職員では「職責上、取得しづらい」、「同僚に迷惑がかかりそう」が上位3位以内に入っており、意識的な問題を要因とした回答の割合が高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=138)	技能業務職員 (n=59)	事務職員等 (n=3)	事務職員等 (n=80)	技能業務職員 (n=41)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)	
1位	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)	
2位	⑰ その他 【その他の内容(抜粋)】 ・仕事量が多い ・臨時職員は有給休暇の付与日数が少ない ・回答、報告やシステム入力など適切が異なる事務が複数ある	⑧ 職責上、取得しづらい	—	⑰ その他 【その他の内容(抜粋)】 ・仕事量が多い ・臨時職員は有給休暇の付与日数が少ない	⑧ 職責上、取得しづらい	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう ⑰ その他 【その他の内容(抜粋)】 ・臨時職員は有給休暇の付与日数が少ない ・回答、報告やシステム入力など適切が異なる事務が複数ある	⑧ 職責上、取得しづらい	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう ⑧ 職責上、取得しづらい	—	
3位	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう	—	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう	⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い	⑦ 同僚に迷惑がかかりそう ⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い	⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い	—	
	27人 (19.6%)	6人 (10.2%)	—	13人 (21.7%)	5人 (12.2%)	7人 (14.6%)	1人 (6.7%)	1人 (5.9%)	—	

【選択項目】

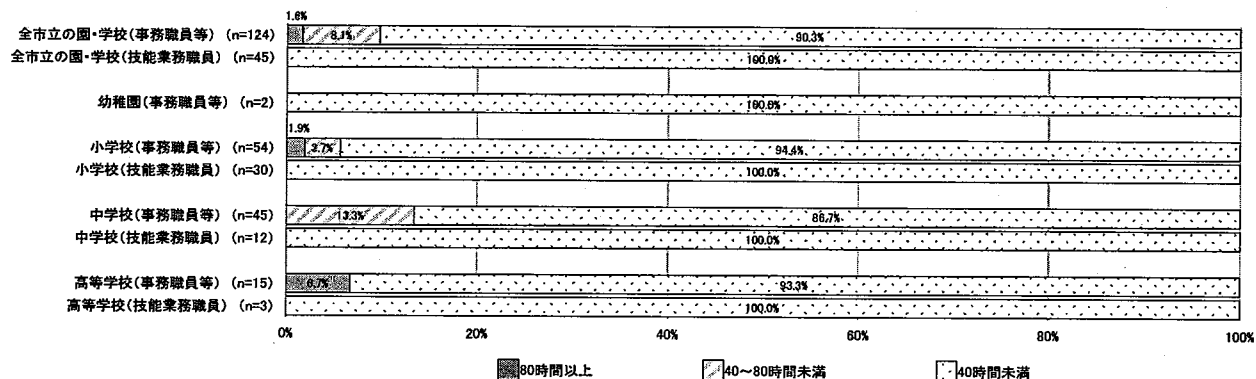
- ① 授業がある
- ② 部活動がある
- ③ 授業準備・教材研究がある
- ④ 会議・研修等がある
- ⑤ 職場に有給休暇を取得しづらい雰囲気がある
- ⑥ 上司や同僚の理解がない
- ⑦ 同僚に迷惑がかかりそう
- ⑧ 職責上、取得しづらい
- ⑨ 保護者からの苦情が心配
- ⑩ 有給休暇を取得する必要性が低い
- ⑪ 仕事をしていたい
- ⑫ その他
- ⑬ 特になし(休暇取得は十分できている)

(3) 平成29年度の勤務時間外の月平均在校時間

- 事務職員等は、「40時間未満」が約9割となっている。
- また、技能業務職員では、全員が「40時間未満」となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)										
	事務職員等 (n=124)		技能業務職員 (n=45)		幼稚園 (n=2)		小学校 (n=54)		中学校 (n=45)		高等学校 (n=15)
80時間以上	2人 (1.6%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (1.9%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (6.7%)	0人 (0.0%)
40~80時間未満	10人 (8.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (3.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	6人 (13.3%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
40時間未満	112人 (90.3%)	45人 (100%)	2人 (100%)	51人 (94.4%)	30人 (100%)	39人 (86.7%)	12人 (100%)	14人 (93.3%)	3人 (100%)	15人 (100%)	3人 (100%)
計	124人 (100%)	45人 (100%)	2人 (100%)	54人 (100%)	30人 (100%)	45人 (100%)	12人 (100%)	15人 (100%)	3人 (100%)	15人 (100%)	3人 (100%)

※ 上表の人数は、昨年度勤務が無かった職員及び無回答の職員を除く。
 ※ 調査結果の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



(4) 勤務時間外の在校の要因となっている業務(複数回答可)

- 事務職員等及び技能業務職員は、共に「特になし」の割合が最も高くなっている。
- 「特になし」以外の回答として、事務職員等では「調査物・報告書等対応」、「学校納入金関連」が2位、技能業務職員では「朝の業務」が3位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)											
	事務職員等 (n=138)		技能業務職員 (n=59)		幼稚園 (n=3)		小学校 (n=80)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=17)	
1位	② 特になし	② 特になし	③ 学校行事の準備 ④ その他 ⑤ 特になし 【その他の内容】 ・環境整備	④ 調査物・報告書等対応	⑤ 特になし	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応
2位	④ 調査物・報告書等対応 ⑤ 学校納入金関連	⑤ その他 【その他の内容】 ・急な作業依頼 ・施設修繕 ・調理準備	1人 (33.3%)	⑤ 学校納入金関連	⑤ その他 【その他の内容】 ・施設修繕 ・調理準備	23人 (38.3%)	⑤ 学校納入金関連	⑤ 学校納入金関連	⑤ 学校納入金関連	⑤ 学校納入金関連	⑤ 学校納入金関連	⑤ 学校納入金関連
3位	⑤ その他 【その他の内容】 ・業務全般 ・環境整備 ・年度当初の事務処理	① 朝の業務	—	④ 特になし	① 朝の業務	18人 (30.0%)	④ 特になし	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応	④ 調査物・報告書等対応
	45人 (32.6%)	25人 (42.4%)	1人 (33.3%)	23人 (38.3%)	15人 (36.6%)	23人 (47.9%)	8人 (53.3%)	4人 (23.5%)	2人 (66.7%)	38人 (27.5%)	12人 (20.3%)	29人 (21.0%)
	29人 (21.0%)	8人 (13.6%)	—	16人 (26.7%)	8人 (19.5%)	10人 (20.8%)	1人 (6.7%)	2人 (11.8%)	—	29人 (21.0%)	8人 (13.6%)	29人 (21.0%)

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- | | | | |
|-----------------|--------------|-------------|---------------|
| ① 朝の業務 | ② 授業準備 | ③ 学習指導 | ④ 成績処理 |
| ⑤ 生徒指導(集団) | ⑥ 生徒指導(個別) | ⑦ 部活動・クラブ活動 | ⑧ 児童会・生徒会指導 |
| ⑨ 学校行事の準備 | ⑩ 学年・学級経営 | ⑪ 学校経営 | ⑫ 各種会議(職員会議等) |
| ⑬ 職員間の打合せ・指導・相談 | ⑭ 調査物・報告書等対応 | ⑮ 学校納入金関連 | ⑯ 校内研修の準備 |
| ⑰ 保護者対応 | ⑱ PTA等対応 | ⑲ 地域対応 | ⑳ 行政・関係団体対応 |
| ㉑ 校務としての研修 | ㉒ 会議・打合せ(校外) | ㉓ その他 | ㉔ 特になし |

(5) 高ストレスの要因となっている業務※ (複数回答可)

※ 仕事の量が多く自分でコントロールができない業務であり、かつ、上司・同僚からの支援が受けにくい業務

- 事務職員等及び技能業務職員は、共に「特になし」の割合が最も高くなっている。
- 「特になし」以外の回答として、事務職員等では「学校納入金関連」、「調査物・報告書等対応」が上位3位以内に入っている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園 事務職員等 (n=3)	小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=138)	技能業務職員 (n=59)		事務職員等 (n=60)	技能業務職員 (n=41)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)
1位	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ その他 ㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし
	77人 (55.8%)	42人 (71.2%)	1人 (33.3%)	33人 (55.0%)	27人 (65.9%)	30人 (62.5%)	12人 (80.0%)	8人 (47.1%)	3人 (100%)
2位	㉕ 学校納入金 関連	① 朝の業務 ⑦ 学校経営 ⑭ 職員間の打 合せ・指導・相談 ⑮ 調査物・報告書 等対応 ㉒ 会議・打合せ (校外)	—	㉕ 調査物・報告 書等対応	① 朝の業務 ⑮ 調査物・報告 書等対応 ㉑ 会議・打合せ (校外)	㉕ 学校納入金 関連	⑦ 学校経営 ⑭ 職員間の打 合せ・指導・相 談	㉔ その他 【その他の内容 (注特) ・業者との打合せ、 調整 ・年度当初の事務処 理	—
	21人 (15.2%)	1人 (1.7%)	—	15人 (25.0%)	1人 (2.4%)	8人 (16.7%)	1人 (6.7%)	4人 (23.5%)	—
3位	㉕ 調査物・報告 書等対応	—	—	㉕ 学校納入金 関連	—	㉕ 調査物・報告 書等対応 ㉔ その他 【その他の内容 (注特) ・研究会等の資料 作成 ・システム入力	—	① 朝の業務 ⑮ 保護者対応 ⑰ PTA等対応	—
	20人 (14.5%)	—	—	12人 (20.0%)	—	5人 (10.4%)	—	1人 (5.9%)	—

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- ① 朝の業務
- ② 授業
- ③ 授業準備
- ④ 学習指導
- ⑤ 成績処理
- ⑥ 生徒指導(集団)
- ⑦ 生徒指導(個別)
- ⑧ 部活動・クラブ活動
- ⑨ 児童会・生徒会指導
- ⑩ 学校行事
- ⑪ 学年・学級経営
- ⑫ 学校経営
- ⑬ 各種会議(職員会議等)
- ⑭ 職員間の打合せ・指導・相談
- ⑮ 調査物・報告書等対応
- ⑯ 学校納入金関連
- ⑰ 校内研修
- ⑱ 保護者対応
- ⑲ PTA等対応
- ⑳ 地域対応
- ㉑ 行政・関係団体対応
- ㉒ 校務としての研修
- ㉓ 会議・打合せ(校外)
- ㉔ その他
- ㉕ 特になし

(6) 日常的に負担感・多忙感が大きい業務(複数回答可)

- 事務職員等及び技能業務職員は、共に「特になし」の割合が最も高くなっている。
- 「特になし」以外の回答として、事務職員等では「学校納入金関連」が3位となっている。
- また、小学校・中学校の事務職員等では、「調査物・報告書等対応」が上位3位以内に入っている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園 事務職員等 (n=3)	小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=138)	技能業務職員 (n=59)		事務職員等 (n=60)	技能業務職員 (n=41)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)
1位	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ その他 ㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ 特になし	㉔ その他 【その他の内容 (注特) ・施設整備等 ・業者との打合せ、 調整	㉔ 特になし
	64人 (46.4%)	39人 (66.1%)	1人 (33.3%)	27人 (45.0%)	25人 (61.0%)	26人 (54.2%)	11人 (73.3%)	6人 (35.3%)	3人 (100%)
2位	㉔ その他 【その他の内容 (注特) ・施設整備等 ・文書受付事務 ・電話応対 ・事務業務全般	㉔ その他 【その他の内容 (注特) ・施設整備 ・環境整備 ・調理準備	—	㉕ 調査物・報告 書等対応	㉔ その他 【その他の内容 (注特) ・施設整備 ・調理準備	㉕ 学校納入金 関連	㉔ その他 【その他の内容 (注特) ・除草作業	㉔ 特になし	—
	31人 (22.5%)	5人 (8.5%)	—	16人 (26.7%)	3人 (7.3%)	13人 (27.1%)	2人 (13.3%)	5人 (29.4%)	—
3位	㉕ 学校納入金 関連	① 朝の業務	—	㉕ 学校納入金 関連	① 朝の業務	㉕ 調査物・報告 書等対応	⑩ 学校行事 ⑪ 学校経営	⑯ 学校納入金関連 ⑱ 保護者対応 ㉑ 行政・関係団体 対応	—
	30人 (21.7%)	2人 (3.4%)	—	14人 (23.3%)	2人 (4.9%)	8人 (16.7%)	1人 (6.7%)	2人 (11.8%)	—

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- ① 朝の業務
- ② 授業
- ③ 授業準備
- ④ 学習指導
- ⑤ 成績処理
- ⑥ 生徒指導(集団)
- ⑦ 生徒指導(個別)
- ⑧ 部活動・クラブ活動
- ⑨ 児童会・生徒会指導
- ⑩ 学校行事
- ⑪ 学年・学級経営
- ⑫ 学校経営
- ⑬ 各種会議(職員会議等)
- ⑭ 職員間の打合せ・指導・相談
- ⑮ 調査物・報告書等対応
- ⑯ 学校納入金関連
- ⑰ 校内研修
- ⑱ 保護者対応
- ⑲ PTA等対応
- ⑳ 地域対応
- ㉑ 行政・関係団体対応
- ㉒ 校務としての研修
- ㉓ 会議・打合せ(校外)
- ㉔ その他
- ㉕ 特になし

(7) (6)の項目の中で負担感・多忙感を最も解消してほしい業務(1つのみ回答)

- 事務職員等及び技能業務職員は、共に「その他」の割合が最も高くなっている。
 ○ 「その他」以外の業務について、事務職員等では、「学校納入金関連」の割合が高く、次いで、「調査物・報告書等対応」、「保護者対応」が3位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特文)									
	事務職員等 (n=138)		技能業務職員 (n=59)		幼稚園 (n=3)	小学校 (n=60)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=17)
	⑳ その他	㉑ その他	㉒ その他	㉓ 学校納入金 関連	㉔ その他	㉕ 学校納入金 関連	㉖ その他	㉗ その他	㉘ その他	㉙ その他
1位	【その他の内容 (抜粋)】 施設整備等 文書受付事務 電話対応 事務業務全般	【その他の内容 (抜粋)】 施設整備 環境整備 除草作業 調理準備	【その他の内容 (抜粋)】 園庭等の環境 整備		【その他の内容 (抜粋)】 施設整備 調理準備		【その他の内容 (抜粋)】 施設整備 調理準備	【その他の内容 (抜粋)】 環境整備 除草作業	【その他の内容 (抜粋)】 施設整備等 業者との打合せ 調整	—
	23人 (16.7%)	4人 (6.8%)	1人 (33.3%)	8人 (13.3%)	2人 (4.9%)	7人 (14.6%)	2人 (13.3%)	6人 (35.3%)	—	—
2位	㉕ 学校納入金 関連	㉑ 職員間の打 合せ・指導・相 談	—	㉔ その他 【その他の内容 (抜粋)】 文書受付事務 電話対応	㉑ 職員間の打 合せ・指導・相 談 ㉒ 会議・打合せ (校外)	㉖ その他 【その他の内容 (抜粋)】 電話対応 事務業務全般	㉑ 職員間の打 合せ・指導・相 談	㉑ 職員間の打 合せ・指導・相 談 ㉙ PTA等対応	—	—
	15人 (10.9%)	2人 (3.4%)	—	7人 (11.7%)	1人 (2.4%)	6人 (12.5%)	1人 (6.7%)	1人 (5.9%)	—	—
3位	㉕ 調査物・報告 書等対応 ㉙ 保護者対応	㉒ 会議・打合せ (校外)	—	㉙ 保護者対応	—	㉕ 調査物・報告 書等対応 ㉙ 保護者対応	—	—	—	—
	6人 (4.3%)	1人 (1.7%)	—	5人 (8.3%)	—	1人 (2.1%)	—	—	—	—

【選択項目】※ 選択項目の具体的な内容は、別添の(1)業務分類別の主な内容(18ページ)を参照

- | | | | | |
|-------------|------------|---------------|-----------------|--------------|
| ① 朝の業務 | ② 授業 | ③ 授業準備 | ④ 学習指導 | ⑤ 成績処理 |
| ⑥ 生徒指導(集団) | ⑦ 生徒指導(個別) | ⑧ 部活動・クラブ活動 | ⑨ 児童会・生徒会指導 | ⑩ 学校行事 |
| ⑪ 学年・学級経営 | ⑫ 学校経営 | ⑬ 各種会議(職員会議等) | ⑭ 職員間の打合せ・指導・相談 | ⑮ 調査物・報告書等対応 |
| ⑯ 学校納入金関連 | ⑰ 校内研修 | ⑱ 保護者対応 | ⑲ PTA等対応 | ⑳ 地域対応 |
| ㉑ 行政・関係団体対応 | ㉒ 校務としての研修 | ㉓ 会議・打合せ(校外) | ㉔ その他 | |

(8) 授業準備の中で負担感・多忙感を大きく感じる業務(複数回答可)

- 事務職員等及び技能業務職員は、共に「特になし」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特文)									
	事務職員等 (n=138)		技能業務職員 (n=59)		幼稚園 (n=3)	小学校 (n=60)		中学校 (n=48)		高等学校 (n=17)
	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし
1位	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし	① 特になし
	54人 (39.1%)	29人 (49.2%)	1人 (33.3%)	24人 (40.0%)	18人 (43.9%)	19人 (39.6%)	10人 (66.7%)	5人 (29.4%)	1人 (33.3%)	—
2位	② 教材・教具の 作成	⑩ 安全面の配 慮	—	② 教材・教具の 作成	⑩ 安全面の配 慮	—	⑩ 安全面の配 慮	—	—	—
	4人 (2.9%)	2人 (3.4%)	—	4人 (6.7%)	1人 (2.4%)	—	1人 (6.7%)	—	—	—
3位	㉑ プリント等印 刷	—	—	㉑ プリント等印 刷	—	—	—	—	—	—
	3人 (2.2%)	—	—	3人 (5.0%)	—	—	—	—	—	—

【選択項目】

- | | | | | |
|--------------|------------|-----------------|----------------|------------|
| ① 教材研究 | ② 教材・教具の作成 | ③ 指導案の作成 | ④ 選案・指導計画作成 | ⑤ 授業時数の管理 |
| ⑥ 評価基準・方法の検討 | ⑦ プリント等印刷 | ⑧ 実験や実習等の準備・片付け | ⑨ 要配慮の児童生徒への対応 | ⑩ 安全面の配慮 |
| ⑪ 他の教員との調整 | ⑫ 試験問題の作成 | ⑬ 採点・添削等 | ⑭ 提出物のチェック・催促 | ⑮ ICT機器の活用 |
| ⑯ その他 | ⑰ 特になし | | | |

(9) 部活動に関する業務で、負担感・多忙感の大きいもの(複数回答可)

○ 事務職員等及び技能業務職員は、共に「特になし」となっている。

区分	全市立の中学校・高等学校・中等教育学校		中学校		高等学校		中等教育学校
	事務職員等 (n=67)	技能業務職員 (n=18)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)	事務職員等 (n=2)
1位	⑩ 特になし 22人 (32.8%)	⑩ 特になし 10人 (55.6%)	⑩ 特になし 19人 (39.6%)	⑩ 特になし 9人 (60.0%)	⑩ 特になし 3人 (17.6%)	⑩ 特になし 1人 (33.3%)	-
2位	-	-	-	-	-	-	-
3位	-	-	-	-	-	-	-

【選択項目】

- ① 朝の時間帯の活動
- ② 放課後の活動
- ③ 休日の活動
- ④ 活動日数が多い
- ⑤ 試合・遠征など
- ⑥ 指導可能な知識・技術がない
- ⑦ 保護者への対応
- ⑧ 活動に係る事務手続き
- ⑨ 外部指導者との調整
- ⑩ その他
- ⑪ 特になし

(10) 負担感・多忙感の解消に効果があると思う取組(5つまで回答可)

- 事務職員等は、「調査報告等の縮減」、「学校事務室及び事務センターの機能強化」の割合が最も高く、次いで、「学校徴収金の徴収・管理」、「留守番電話の設置等の検討」が2位となっている。
- また、事務職員等の校種別の特徴として、幼稚園では「校内清掃」、高等学校では「校務支援システム等のICT活用促進」の割合が最も高くなっている。
- 一方、技能業務職員では、「学校行事等の準備・運営」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)								
	幼稚園		小学校		中学校		高等学校		
	事務職員等 (n=138)	技能業務職員 (n=59)	事務職員等 (n=3)	事務職員等 (n=60)	技能業務職員 (n=41)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)
1位	⑮ 調査報告等の縮減 ⑪ 学校事務室及び事務センターの機能強化	⑩ 学校行事等の準備・運営	⑦ 校内清掃	⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	⑩ 学校行事等の準備・運営	⑮ 調査報告等の縮減	⑩ 学校行事等の準備・運営	⑪ 校務支援システム等のICT活用促進	-
	37人 (26.8%)	5人 (8.5%)	2人 (66.7%)	22人 (36.7%)	3人 (7.3%)	15人 (31.3%)	2人 (13.3%)	5人 (29.4%)	-
2位	③ 学校徴収金の徴収・管理 ⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	⑫ 定時退校日の実施	④ 地域ボランティアとの連絡調整 ⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 ⑫ 学校における業務改善の取組の促進 ⑬ 学校評価等における働き方改革関連目標の設定	③ 学校徴収金の徴収・管理 ⑪ 学校事務室及び事務センターの機能強化	⑮ 研修の適正化 ⑬ スクールサポートスタッフの配置検討 ⑫ 定時退校日の実施 ⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	③ 学校徴収金の徴収・管理 ④ 地域ボランティアとの連絡調整 ⑤ 調査・統計等への回答等 ⑦ 校内清掃 ⑧ 部活動 ⑮ 調査報告等の縮減 ⑬ スクールロイヤー制度等の導入検討 ⑩ 校務の効率化に向けた適正な学校規模の検討 ⑫ 定時退校日の実施 ⑬ 学校閉庁日の設定	⑪ 学校事務室及び事務センターの機能強化	-
	35人 (25.4%)	3人 (5.1%)	1人 (33.3%)	19人 (31.7%)	2人 (4.9%)	12人 (25.0%)	1人 (6.7%)	4人 (23.5%)	-
3位	⑰ 学校閉庁日の設定	③ 学校徴収金の徴収・管理 ⑦ 校内清掃 ⑧ 部活動 ⑮ 調査報告等の縮減 ⑬ 研修の適正化 ⑭ スクールサポートスタッフの配置検討 ⑩ 校務の効率化に向けた適正な学校規模の検討 ⑯ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討 ⑰ 学校閉庁日の設定	-	⑮ 調査報告等の縮減	③ 学校徴収金の徴収・管理 ⑦ 校内清掃 ⑧ 部活動 ⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 ⑮ 調査報告等の縮減 ⑩ 校務の効率化に向けた適正な学校規模の検討 ⑫ 学校における業務改善の取組の促進 ⑰ 学校閉庁日の設定	③ 学校徴収金の徴収・管理 ⑪ 学校事務室及び事務センターの機能強化	-	③ 学校徴収金の徴収・管理 ⑮ 調査報告等の縮減 ⑫ 学校における業務改善の取組の促進	-
	16人 (11.6%)	2人 (3.4%)	-	17人 (28.3%)	1人 (2.4%)	11人 (22.9%)	-	3人 (17.6%)	-

※「選択項目」については、別添の(2)学校の負担軽減に向けた取組例(18ページ)を参照

(11) 学校における働き方改革の一環として、学校事務職員が積極的に関わった方がよいと思う業務（複数回答可）

- 事務職員等は、「学校納入金の徴収・管理」の割合が最も高く、「学校経営・校務運営への参画」が3位となっている。
 ○ 一方、事務職員等及び技能業務職員は、共に「特になし」が上位2位以内に入っている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=138)	技能業務職員 (n=59)	事務職員等 (n=3)	事務職員等 (n=60)	技能業務職員 (n=41)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)	
1位	② 学校納入金の徴収・管理	⑧ 特になし	③ 地域ボランティア等との連絡調整	⑧ 特になし	⑧ 特になし	② 学校納入金の徴収・管理	⑧ 特になし	⑧ 特になし	⑧ 特になし	
	45人 (32.6%)	29人 (49.2%)	2人 (66.7%)	21人 (35.0%)	19人 (46.3%)	21人 (43.8%)	8人 (53.3%)	7人 (41.2%)	2人 (66.7%)	
2位	⑧ 特になし	② 学校納入金の徴収・管理 ⑥ 学校行事等の準備・運営	② 学校納入金の徴収・管理 ⑥ 学校行事等の準備・運営	② 学校納入金の徴収・管理	② 学校納入金の徴収・管理	① 学校経営・校務運営への参画	⑥ 学校行事等の準備・運営	② 学校納入金の徴収・管理 ④ 調査・統計等への回答等	⑥ 学校行事等の準備・運営	
	40人 (29.0%)	3人 (5.1%)	1人 (33.3%)	16人 (26.7%)	2人 (4.9%)	14人 (29.2%)	2人 (13.3%)	3人 (17.6%)	1人 (33.3%)	
3位	① 学校経営・校務運営への参画	① 学校経営・校務運営への参画 ④ 調査・統計等への回答等 ⑦ その他 【その他の内容】 書類の印刷	—	① 学校経営・校務運営への参画	④ 調査・統計等への回答等 ⑦ その他 【その他の内容】 書類の印刷	⑥ 学校行事等の準備・運営	① 学校経営・校務運営への参画 ② 学校納入金の徴収・管理	① 学校経営・校務運営への参画	—	
	27人 (19.6%)	1人 (1.7%)	—	10人 (16.7%)	1人 (2.4%)	13人 (27.1%)	1人 (6.7%)	2人 (11.8%)	—	

【選択項目】

- ① 学校経営・校務運営への参画 ② 学校納入金の徴収・管理 ③ 地域ボランティア等との連絡調整 ④ 調査・統計等への回答等
 ⑤ 進路指導に係る企業等の情報収集等 ⑥ 学校行事等の準備・運営 ⑦ その他 ⑧ 特になし

(12) 教員の負担軽減となると思う専門スタッフ・外部人材（3つまで回答可）

- 事務職員等は、「スクールサポートスタッフ」の割合が最も高く、技能業務職員においても3位となっている。
 ○ 次いで、事務職員等では、「部活動指導員」の割合が高く、技能業務職員においても2位となっている。
 ○ また、事務職員等では「スクールカウンセラー」が3位となっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=138)	技能業務職員 (n=59)	事務職員等 (n=3)	事務職員等 (n=60)	技能業務職員 (n=41)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)	
1位	④ スクールサポートスタッフ	⑨ 特になし	⑥ 特別支援教育専門家等 ⑦ スクールガード	④ スクールサポートスタッフ	⑨ 特になし	④ スクールサポートスタッフ	⑤ 部活動指導員 ⑨ 特になし	⑤ 部活動指導員	⑨ 特になし	
	53人 (38.4%)	16人 (27.1%)	1人 (33.3%)	30人 (50.0%)	10人 (24.4%)	18人 (37.5%)	4人 (26.7%)	3人 (17.6%)	2人 (66.7%)	
2位	⑤ 部活動指導員	⑤ 部活動指導員	—	① スクールカウンセラー	④ スクールサポートスタッフ	⑤ 部活動指導員	① スクールカウンセラー ④ スクールサポートスタッフ ⑨ 特になし	③ スクールロイヤー ④ スクールサポートスタッフ ⑨ 特になし	—	
	33人 (23.9%)	10人 (16.9%)	—	18人 (30.0%)	7人 (17.1%)	17人 (35.4%)	2人 (13.3%)	2人 (11.8%)	—	
3位	① スクールカウンセラー	④ スクールサポートスタッフ	—	② スクールソーシャルワーカー	⑤ 部活動指導員	① スクールカウンセラー	② スクールソーシャルワーカー ⑥ 特別支援教育専門家等 ⑦ スクールガード	① スクールカウンセラー	—	
	32人 (23.2%)	9人 (15.3%)	—	13人 (21.7%)	8人 (14.6%)	12人 (25.0%)	1人 (6.7%)	1人 (5.9%)	—	

【選択項目】

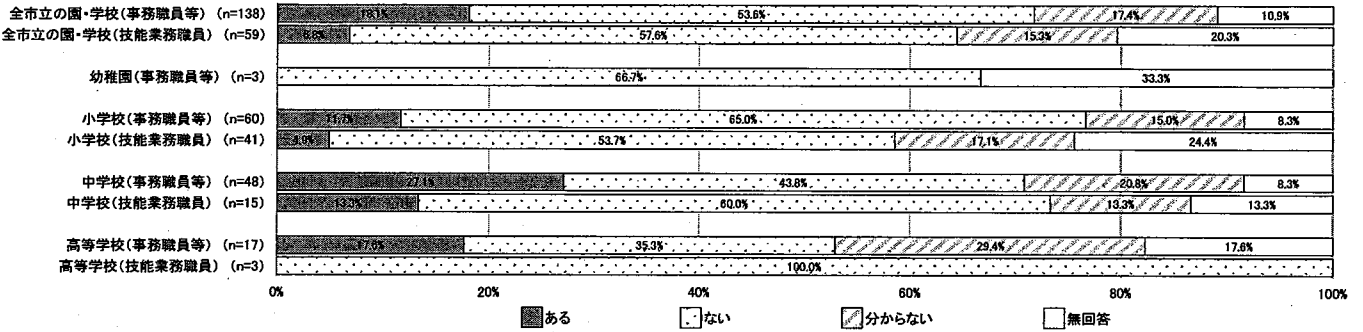
- ① スクールカウンセラー（児童生徒の心理に関する支援） ② スクールソーシャルワーカー（児童生徒の福祉に関する支援）
 ③ スクールロイヤー（学校業務に関する法律相談等） ④ スクールサポートスタッフ（学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助等）
 ⑤ 部活動指導員（専門的な知識・技術を有する指導員が指導・引率） ⑥ 特別支援教育専門家等（看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等）
 ⑦ スクールガード（警察官OB等が各学校を定期的に巡回、見守りの改善指導） ⑧ その他
 ⑨ 特になし

(13) 学校の業務に関し、法的な側面から弁護士等の専門家に相談を行いたいと思ったことの有無(1つのみ回答)

○ 事務職員等及び技能業務職員は、共に「ない」の割合が5割を超えている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園 事務職員等 (n=3)	小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=138)	技能業務職員 (n=59)		事務職員等 (n=60)	技能業務職員 (n=41)	事務職員等 (n=48)	技能業務職員 (n=15)	事務職員等 (n=17)	技能業務職員 (n=3)
ある	25人 (18.1%)	4人 (6.8%)	0人 (0%)	7人 (11.7%)	2人 (4.9%)	13人 (27.1%)	2人 (13.3%)	3人 (17.6%)	0人 (0%)
ない	74人 (53.6%)	34人 (57.6%)	2人 (66.7%)	39人 (65.0%)	22人 (53.7%)	21人 (43.8%)	9人 (60.0%)	6人 (35.3%)	3人 (100%)
分からない	24人 (17.4%)	9人 (15.3%)	0人 (0%)	9人 (15.0%)	7人 (17.1%)	10人 (20.8%)	2人 (13.3%)	5人 (29.4%)	0人 (0%)
無回答	15人 (10.9%)	12人 (20.3%)	1人 (33.3%)	5人 (8.3%)	10人 (24.4%)	4人 (8.3%)	2人 (13.3%)	3人 (17.6%)	0人 (0%)
計	138人 (100%)	59人 (100%)	3人 (100%)	60人 (100%)	41人 (100%)	48人 (100%)	15人 (100%)	17人 (100%)	3人 (100%)

※ 上表の人数は、昨年度勤務が無かった教員を除く。
※ 調査結果の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。



(14) 法的な相談を行いたいと思った件数(1つのみ回答・(13)で「ある」と回答した者のみを対象)

○ 事務職員等及び技能業務職員は、共に「年に1回」の割合が最も高くなっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園 事務職員等 (n=0)	小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=25)	技能業務職員 (n=4)		事務職員等 (n=7)	技能業務職員 (n=2)	事務職員等 (n=13)	技能業務職員 (n=2)	事務職員等 (n=3)	技能業務職員 (n=0)
1位	⑤ 年に1回 13人 (52.0%)	⑤ 年に1回 3人 (75.0%)	—	⑤ 年に1回 4人 (57.1%)	② 月に1回 ⑤ 年に1回 1人 (50.0%)	⑤ 年に1回 6人 (46.2%)	⑤ 年に1回 2人 (100%)	⑤ 年に1回 2人 (66.7%)	—
2位	④ 半年に1回 4人 (16.0%)	② 月に1回 1人 (25.0%)	—	③ 2~3か月に1回 2人 (28.6%)	—	④ 半年に1回 3人 (23.1%)	—	—	—
3位	③ 2~3か月に1回 3人 (12.0%)	—	—	④ 半年に1回 1人 (14.3%)	—	① 週に1回 ② 月に1回 ③ 2~3か月に1回 ⑤ その他 【その他の内容】 ・勤務校により異なる 1人 (7.7%)	—	—	—

【選択項目】

- ① 週に1回 ② 月に1回 ③ 2~3か月に1回 ④ 半年に1回 ⑤ 年に1回 ⑥ その他

(15) 法的な相談を行いたいと思った案件の内容(複数回答可・(13)で「ある」と回答した者のみを対象)

- 事務職員等は、「保護者対応」の割合が最も高くなっている。
○ また、技能業務職員では「地域住民への対応」、「事故対応」が挙がっている。

区分	全市立の園・学校 (幼・小・中・高・中等・特支)		幼稚園 事務職員等 (n=0)	小学校		中学校		高等学校	
	事務職員等 (n=25)	技能業務職員 (n=4)		事務職員等 (n=7)	技能業務職員 (n=2)	事務職員等 (n=13)	技能業務職員 (n=2)	事務職員等 (n=3)	技能業務職員 (n=0)
1位	③ 保護者対応 9人 (36.0%)	④ 地域住民への対応 ⑤ 事故対応 2人 (50.0%)	—	③ 保護者対応 6人 (85.7%)	④ 地域住民への対応 ⑤ 事故対応 1人 (50.0%)	⑥ ハラスメント 6人 (46.2%)	④ 地域住民への対応 ⑤ 事故対応 1人 (50.0%)	⑪ その他 【その他の内容】 ・勤務校 ・学校納入金等の滞納 2人 (66.7%)	—
2位	⑧ ハラスメント ⑪ その他 【その他の内容(注特)】 ・学校管理下でない 案件への対応 ・学校納入金等の滞納 6人 (24.0%)	—	—	② いじめ問題 ⑥ 教員の服務 2人 (28.6%)	—	⑨ 個人情報の取扱い 4人 (30.8%)	—	—	—
3位	④ 地域住民への対応 ⑨ 個人情報の取扱い 4人 (16.0%)	—	—	④ 地域住民への対応 ⑩ 教材等で使用する著作権 ⑪ その他 【その他の内容】 ・学校管理下でない案件への対応 1人 (14.3%)	—	④ 地域住民への対応 3人 (23.1%)	—	—	—

【選択項目】

- ① 生徒指導 ② いじめ問題 ③ 保護者対応 ④ 地域住民への対応 ⑤ 事故対応 ⑥ 教員の服務
⑦ 体罰 ⑧ ハラスメント ⑨ 個人情報の取扱い ⑩ 教材等で使用する著作権 ⑪ その他

(16) 自由記述(抜粋)

【事務職員等】

◆ 職員の増員・加配措置・外部人材による支援

職場に様々な雇用形態の職員が多いため、それに伴う事務処理方法も様々で多忙である。正規職員を増やしてほしい。	小学校	学校事務職員
現在スクールサポートスタッフを配置してもらっており大変助かっているため、常駐してもらいたい。	小学校	学校事務職員
臨時職員等を配置すると、業務量が減るかもしれないが、そのための報告物や提出の締切りに追われる。また、その職員をつなぐための担当や係ができ、仕事の数は増える傾向にある。本務者に近い、嘱託職員の配置であれば効果的かもしれない。	中学校	学校事務職員
学校事務室の機能強化及び学校事務職員が様々な業務へ積極的に関わるための、正規事務職員の増員を行ってほしい。	中学校	学校事務職員

◆ 調査報告物や配布物等の縮減・見直し

調査・報告物を精査してほしい。	小学校	学校事務職員
調査物についての期限が短いことや、調査時期の見直しを行ってほしい。	小学校	学校事務職員
持ち込みチラシについて、35枚ずつの学級数に仕分けしたのみ後援するなどの条件を付けてほしい。	小学校	学校事務職員
調査・報告については、紙媒体でのやり取りがまだに多くあるので、システム化し簡単に報告ができるようになると負担が軽減すると思う。	小学校	学校事務職員
データがシステムにあるものを全校に調査して回答させているので、教育委員会内の横の連携を図り、データを活用してほしい。	高等学校	事務長

◆ 保護者等対応(留守番電話設置、法律相談等)

勤務時間内外を問わず保護者からの問い合わせ・教職員への連絡(伝言)依頼・忘れ物などの依頼が非常に多い。時間外については留守番電話を設置してほしい。	小学校	学校事務職員
電話対応は勤務時間までしか受けたくないか、時間外は施錠して対応しないなどしなければ、増大する対応で教職員は疲弊きついている。	小学校	学校事務職員

◆ 業務の削減、研修・会議・行事等の精選・見直し

会議の軽減・効率化を行ってほしい。	中学校	学校事務職員
人事評価・学校評価の導入により、負担感・多忙感が増えたので、無くした方がよい。	中学校	学校事務職員

◆ 業務改善、校務分掌・業務分担の見直し

ごみ収集の回数を検討してほしい。幼稚園では不燃ごみの収集が年6回(隔月)のため、2か月分圏で保管しなければならない。ビン・缶等の資源ごみは隔月でもよい。	幼稚園	学校事務職員
事務室では負担感の軽減を目的として、文具等の管理体制の改善に取り組んでいる。現在、教員の目線に合わせて棚を配置し、整理整頓に取り組んでいるところだが、今後、配置や物品の整備状況について、教職員の意見を取り入れつつ、より使いやすくしていきたいと考えている。	小学校	学校事務職員
事務職員であっても処理しきれない事務量を抱えている。IDが与えられているのが一人だけで代行入力も全員分行き、学校納入金も児童安全の来訪対応も行っている。本来の業務を時間内にできない状態が続き、限界が来ていると感じる。	小学校	学校事務職員
学校事務の仕事について全てが分かるマニュアルを導入してほしい。経験2年程度で本務者一人の配置校になり、何も知識がないまま処理を行わなければならない。	小学校	学校事務職員
高等学校の事務の合理化を行ってほしい。学校事務センターの権限を拡大し、施設維持管理事務、物品購入事務等の移管・集約を行ってほしい。	高等学校	事務長

◆ 学校または教職員以外が担うべき業務の見直し

学校納入金に関して、特に給食費は市で一括徴収してほしい。	小学校	学校事務職員
本校では、昨年度まで、担任が未納の催促業務を行っていた(らしい)ので、事務職員にさりげなくソフトチェンジをした。また、教員の事務負担を軽減するためにも事務が作成することにした。(教員は発注し、引き落とし金額のお知らせを作成するのみ。)	小学校	学校事務職員
学校業務員も職員の負担軽減の一翼を担う場面が多様にあることを知ってほしいし、活用してほしい。	小学校	学校業務員
「事務は暇そうだから教員の仕事を回そう」などとは思わないでほしい。現行体制のまま、これ以上の業務増は絶対に無茶である。	中学校	学校事務職員
学校事務職員が、学校徴収金を負担することは可能であるかもしれないが、学校納入金システムだけでは処理しきれない学級費等を整理するための、全校共通の会計簿等のエクセルデータが必要だと思う。	中学校	学校事務職員

◆ 意識改革・職場の雰囲気改善

定時退校日の徹底が必要である。その対応策の一つとして、管理職等からの声掛けを徹底してほしい。	小学校	学校事務職員
本校事務室では、定時退校の時間になったらアラームを鳴らし、退校することになっている。	小学校	学校事務職員
保護者の意識改革と教職員自身の意識改革が必須であると思う。	中学校	学校事務職員

◆ ICT・施設等の環境整備

臨時事務職員の権限を広げてほしい。納入金システムは使えるが財務・庶務事務・Webシステムは本務者のみしか操作できない状況である。	小学校	学校事務職員
人事・財務システムを使用できるパソコンが少なく一人の負担が多いので、台数を増やしてほしい。また、年度初めはシステムのヘルプになかなかつながらず仕事が片付かないため、負担になっている。	小学校	学校事務職員
教職員の出欠や旅費、特勤の管理等がいまだに手作業なので、これらをシステム化し全教職員の事務を軽減してほしい。	高等学校	事務長
C4thと庶務事務システムの2つのシステムで運用されており、教員・職員・介助員など多種多様な勤務管理や、諸規則に基づききめ細かな労務管理、個人情報管理を行わなければならないため、システムの統一と簡素化・自動入力化を推進してほしい。	特別支援学校	学校事務職員

◆ 勤務時間の設定・見直し

学校の正規の課業時間を今一度ははっきりとしてほしい。本庁には開庁・閉庁があり、時間外には電話も来訪も守衛対応であるが、学校では早期登校時から夜間の電気がついている限り、児童・保護者・地域から様々な問題が持ち込まれる。	小学校	学校事務職員
--	-----	--------

◆ 職員配置の見直し

学校事務の経験がある事務職員を複数で配置してほしい。新規職員であっても研修を受け、学校現場で即戦力となる人材として配置してほしい。	小学校	学校事務職員
---	-----	--------

(1) 業務分類別の主な内容

業務分類	主な内容
朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など
授業	授業、試験監督など
授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導(補習指導・個別指導など)、質問への対応、水泳指導、宿題への対応など
成績処理	成績処理に関する事務、試験問題作成、採点・評価、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
生徒指導(集団)	給食・栄養・清掃指導、登下校・安全指導、健康・保健指導、全校集会、避難訓練など
生徒指導(個別)	個別面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒への支援など
部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率(引率の移動時間も含む。)など
児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会などの行事、学校行事の準備など
学年・学級経営	学級活動・ホームルーム、連絡帳の記入、学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、教室環境整理など
学校経営	校務分掌業務、初任者・教育実習生などの指導、安全点検・校内巡視、校舎環境整理など
各種会議(職員会議等)	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会など校内の会議など
職員間の打合せ・指導・相談	生徒指導等に関する校内の個別の打合せ・情報交換など
調査物・報告書等対応	国、教育委員会等からの調査・統計への回答、各種報告書の作成など
学校納入金関連	給食費や教材費等に関する処理や徴収などの事務
校内研修	校内研修、勉強会・研究会、授業見学など
保護者対応	保護者との面談や電話連絡、家庭訪問など
PTA等対応	PTA関連活動、保護者会・ボランティア対応など
地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動、地域行事への協力など
行政・関係団体対応	行政・関係団体、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者の対応など
校務としての研修	経験者研修(初任研等)、校務としての研修、出張を伴う研修など
会議・打合せ(校外)	校外への会議・打合せ、出張を伴う会議(教科研究会・中体連関係等)など
その他	上記に分類できないその他業務など

(2) 学校の負担軽減に向けた取組例

① 登下校に関する対応	基本的には地域ボランティアが対応し、学校・関係機関・地域の連携を一層強化する体制の構築を検討	① 学校事務室及び事務センターの機能強化	事務職員の職務内容の明確化、業務改善に向けた校務運営への参画の推進
② 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応	基本的には地域ボランティアや保護者などが対応し、学校・警察等の関係機関・地域の連携を一層強化する体制の構築を検討	⑩ スクールサポートスタッフの配置検討	授業準備や資料等の印刷・配布などの教員の業務補助を行うスクールサポートスタッフの配置などを検討
③ 学校徴収金の徴収・管理	口座振替を原則とし、事務職員による対応や事務局等への移管を検討	⑨ スクールロイヤー制度等の導入検討	学校が抱える困難な問題(保護者の過度な要求、地域とのトラブル等)についての法的助言等を行う法律の専門家等の配置を検討
④ 地域ボランティアとの連絡調整	主幹教諭や事務職員を地域連携担当として校務分掌上に位置付けることを検討	⑫ 校務の効率化に向けた適正な学校規模の検討	学校規模による勤務状況を調査し、校務の効率化に向けた学校規模について検討
⑤ 調査・統計等への回答等	調査等の対象・頻度・時期・内容・様式等の精査や一元化、事務職員等による回答を検討	⑪ 校務支援システム等のICT活用促進	通知表、指導要録、調査書等の電子化・標準化を実施高等学校への校務支援システムの導入を検討
⑥ 児童生徒の休み時間における対応	学生ボランティア等の活用を検討	⑬ 学校における業務改善の取組の促進	各学校が行う業務改善への支援
⑦ 校内清掃	地域人材等の活用・協力、民間委託等の検討。清掃指導の輪番等を検討	⑭ 定時退校日の実施	全校一斉退校日の設定等について検討
⑧ 部活動	複数の学校による合同実施、地域スポーツクラブとの連携、適切な活動時間や休養日の設定などを検討	⑮ 部活動指導員の配置の検討	単独での指導や試合引率を行うことができる部活動指導員の配置を検討
⑨ 給食時の対応	食物アレルギーを有する児童生徒への対応を含め、担任と栄養教諭等との連携による、効果的な指導を検討	⑯ 部活動休養日の実施	スポーツ庁のガイドラインを踏まえ、現在週1日としている部活動休養日を週2日に拡大することを検討
⑩ 授業準備	ボランティア等のサポートスタッフの活用、ICTを活用した教材や指導案の共有化などを検討	⑰ 留守番電話(自動応答)の設置等の検討	勤務時間外に自動音声対応ができる留守番電話の設置を検討
⑪ 学習評価や成績処理	校務支援システムを活用。サポートスタッフ等の活用を検討	⑱ 学校閉庁日の設定	長期休業期間中に3日間の全校一斉閉庁日の設定を検討
⑫ 学校行事等の準備・運営	保護者や地域ボランティアによる協力。外部への業務委託、周年行事等の開催の見直しなどを検討	⑲ 学校評価等における働き方改革関連目標の設定	学校評価及び学校経営計画に働き方改革に係る目標を設定することを検討
⑬ 進路指導	企業等の就職先の情報収集などについては、事務職員あるいは民間企業経験者などの外部人材の活用を検討	⑳ 人事評価における働き方改革関連目標の設定	人事評価に業務改善や業務適正化に係る目標を設定することを検討
⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門的な外部人材の活用、保護者の過剰な苦情等に対する支援体制の構築を検討	㉑ ストレスチェックによる職場環境の把握と支援	高ストレス者と判断された教職員への面接指導・心理相談、管理職員を対象とした職場環境改善研修を検討
⑮ 調査報告等の縮減	類似調査の統合や調査項目の重複排除等の継続的な見直し	㉒ 働き方改革に係る管理職マネジメント研修の充実	教員研修計画の内容の充実を検討
⑯ 研修の適正化	重複した内容の研修の整理・精選、研修報告等の簡素化、休暇取得に配慮した実施時期の設定を検討	㉓ 働き方改革に係る経験年次研修の充実	教員研修計画の内容の充実を検討